

## 京都市地球温暖化対策計画<2011-2020>の改定案 に関する市民意見募集の結果について

京都市地球温暖化対策計画<2011-2020>の改定案に対する市民意見募集を、下記のとおり実施し、皆様から多数御意見をお寄せいただきました。

いただいた御意見に対する京都市の考え方をとりまとめましたので、公表します。  
貴重な御意見をお寄せいただいた皆様にお礼申し上げます。

### 記

#### 1 市民意見募集の結果概要

##### (1) 募集期間

平成28年10月28日（金）～平成28年11月30日（水）

##### (2) 御意見数

御意見をいただいた方の数 339名・2団体及び京都市会海外行政調査団

御意見の総数 651件

##### (3) 御意見をいただいた方（339名）の属性

###### ア 住所

京都市	京都市以外	無回答
288	37	14

###### イ 年齢

20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
74	64	57	81	47	10	3	3

###### ウ 性別

男性	女性	無回答
242	94	3

## 2 御意見と本市の考え方

いただいた御意見について、改定計画案への反映の考え方を、次のとおり分類して取りまとめています。

- (1) 御意見の内容・趣旨を改定計画案に反映させていただくもの (41件)
- (2) 御意見が既に改定計画案に記載済みのもの、改定計画案の内容に賛同・期待・協力する等のもの、又は市の施策方針と合致するもので御意見を踏まえて施策の推進につなげさせていただくもの (381件)
- (3) 多様な観点からの御意見・御提案であり、計画の推進に際して参考にさせていただくもの (124件)
- (4) 計画に掲げる方針や取組内容等に反対する趣旨のもの (55件)
- (5) 温室効果ガス削減目標に関する御意見 (50件)

### いただいた御意見の概要

#### (1)～(4)の御意見の内訳

区分	上記の分類				小計
	(1)	(2)	(3)	(4)	
① 地球温暖化対策全般	0	40	0	3	43
② 低炭素社会実現に向けた戦略「プロジェクト“0”への道」	2	30	1	6	39
③ 2020年度の温室効果ガス削減見込量及び削減のための方策	7	23	4	3	37
④ 温室効果ガスの排出を抑制する施策(緩和策)	14	176	82	33	305
・ 社会像1 人と公共交通優先の歩いて楽しいまち	1	48	29	14	92
・ 社会像2 森を再生し「木の文化」を大切にするまち	5	15	3	5	28
・ 社会像3 エネルギー創出・地域循環のまち	2	27	20	2	51
・ 社会像4 環境にやさしいライフスタイル	4	54	20	4	82
・ 社会像5 環境にやさしい経済活動	1	18	5	3	27
・ 社会像6 ごみの減量	0	7	2	4	13
・ 長期的未来を見据えた施策(プロジェクトⅢ)	0	7	0	0	7
・ その他の施策	1	0	3	1	5
⑤ 気候変動の影響への適応策	3	40	9	2	54
⑥ 計画の進行管理	0	16	6	0	22
⑦ その他(改定案への感想や意気込みなど)	15	56	22	8	101
合 計	41	381	124	55	601

#### (5)の御意見の内訳

	目標を維持する	目標を上げる	目標を下げる	エネルギー消費量に変更など	小計
(5) 温室効果ガス削減目標	30	2	12	6	50

## いただいた各御意見に対する本市の考え方

上記の(1)～(4)については、御意見の内容ごとに以下の①～⑦の7つに区分して3～25ページに示し、(5)の御意見は26ページに示しています。

### ① 地球温暖化対策全般に関する意見 (43件)

No.	御意見の要旨	件数	分類
1	京都議定書誕生の地として、先進的な取組を進めて世界をリードしてほしい。	7件	(2)
2	京都らしい取組や波及効果のある取組を重点的に取り組んでほしい。	6件	(2)
3	地球温暖化に関することや分野ごとに施策が網羅されており、良くできた計画である。	6件	(2)
4	京都議定書の誕生の都市としてもっと誇りを持って、地球温暖化という負の遺産を将来に残さないために、市民一人ひとりが地球温暖化対策に取り組むことが大切である。	6件	(2)
5	効果的な対策を実施するため、国や京都府との連携及び役割分担が必要である。	5件	(2)
6	地球温暖化の視点だけでなく、人口減少や高齢化など他の政策課題も踏まえた総合的な視点で取り組み、地域の活性化につなげるべき。	2件	(2)
7	原発事故以降、日本の地球温暖化対策が停滞している今こそ更なる地球温暖化対策が必要である。	1件	(2)
8	パリ協定の発効に伴い、地球温暖化対策はますます重要になる。	1件	(2)
9	環境と経済を両立しつつ取り組むべきである。	1件	(2)
10	2014年度のエネルギー消費量が1990年比で20%減少となるなど、地球温暖化対策の大きな成果を挙げており、大変評価できる。	1件	(2)
11	温暖化対策の遅れが子孫に重大な災いをもたらすのではないかと危惧する。早急の温暖化対策の実効性のある緩和策、適応策の実施が必要であるため、温暖化を防止するための義務化する施策があっても良いと思う。	1件	(2)
12	温室効果ガス濃度はIPCCの報告書においても不確実性が残っているため、引き続き、気候変動に関する科学の知見を蓄積していく必要がある。	1件	(2)
13	温暖化対策もお金を使うだけでなく、市にお金が入るように対策を進めていくべき。例えば、藤沢市のようなスマートタウンを作り、開発する企業を招き、企業からの税収を増やすことも必要である。	1件	(2)
14	平均気温の上昇を2℃未満に抑えることを目指す自治体の国際的な連携の枠組み「Under 2 MOU」などにも参加し、発信を強化してはどうか。	1件	(2)
15	パリ協定のことはそんなに気にかける必要はなく、地球温暖化対策よりも市民が安心して暮らせるようにするべき。	1件	(4)
16	地球温暖化対策は市町村レベルで計画を策定し、目標を掲げないといけないものなのか。地球温暖化は世界的なものなので、市町村レベルでなく、もっと大きな視点で考えるべき。	1件	(4)
17	地球温暖化対策はすぐに成果がでないので、無理をせず、できることを長く続けていくべき。	1件	(4)

② 低炭素社会実現に向けた戦略「プロジェクト“0”への道」に関する意見 (39件)

No.	御意見の要旨	件数	分類
1	長期的に80%以上を削減することは、現在のライフスタイルや社会のままでは達成できない。京都市として、「どんな社会を目指すのか(そこにはどんな暮らしがあり、どんな豊かさがあるのか)」の具体的なビジョンを示して、社会全体で共有すべき。	9件	(2)
2	2030年度までも見据えた方向性も記載されたことは先見性があるがよい。将来の排出ゼロに向けて、今からできることを進めていくことが大事である。	7件	(2)
3	現在の状態から目指すべき「排出量“0”の社会」へ向けたステップが3段階に分けて示されており、現実感を持って捉えることができる。	4件	(2)
4	低炭素社会実現に向けた戦略「プロジェクト“0”への道」について、プロジェクトⅠ～Ⅲの年次や、それぞれの施策等が分からなかった。	4件	(4)
5	「プロジェクト“0”への道」の名前は、二酸化炭素をゼロにしていくのだというメッセージが伝わってきて良い。	3件	(2)
6	様々な主体が協働して取り組むことが必要である。そのためにこの戦略を積極的にPRし、市民や事業者への浸透を図っていくべき。	2件	(2)
7	排出量実質ゼロという野心的な目指すべき社会を実現できるように、毎年できそうなことを考えるのではなく、長期的な視点で京都市が変わったと実感できるようなダイナミックな取組を進めてほしい。	2件	(2)
8	プロジェクトⅡの説明文を「地球温暖化をはじめとする地球環境の問題、京都市の恵み豊かな自然環境、歴史や文化を学び、魅力ある地域資源や都市の品格を育て・・・」と修正すべき。	1件	(1)
9	プロジェクトⅢの説明文について、低炭素社会だけが独立して達成できるものではなく、国の環境基本計画を念頭に、持続可能な社会を視野に入れた項目を記載すべき。自動車での移動の必要性が薄れる都市設計を記載すべき。	1件	(1)
10	完全に温室効果ガス排出量を減らすことは大変難しいと思いますが、日々の生活の中で少しでも変えていけることがあると思う。	1件	(2)
11	再エネを導入拡大し、エネルギーの地産地消に向けた大胆な施策の実施を期待する。	1件	(2)
12	プロジェクトⅢの説明文について、我が国においては、再生可能エネルギーのみでエネルギーを自給することができず、エネルギーの多様性の観点からの化石燃料の活用も重要であると考えられることから、「長期的未来を見据えてエネルギーの超高効率利用を推進するとともに、省エネ創エネの技術革新支援によるネット・ゼロ・エネルギー社会を目指す」といった表現とすべき。	1件	(2)
13	プロジェクト“0”の周知活動として、ステッカー貼付車への車両税減免や、「うちエコ診断」の受診義務化とその削減額に合わせた税金割引といったことをしてはどうか。	1件	(3)
14	これまでの暮らし方を転換し、化石燃料から脱却した社会を目指す必要があると書いてあるが、無理だと思う。	1件	(4)
15	“0”が、化石燃料を全部やめるということであれば、エネファームは温室効果ガスを排出するので、京都市がエネファームの補助金を出すのはおかしい。	1件	(4)

③ 2020年度の温室効果ガス削減見込量及び削減のための方策に関する意見 (37件)

No.	御意見の要旨	件数	分類
1	発電効率の向上, 電源構成の変化, 省エネ・創エネに係る技術革新等の外部要因の改善による削減量 60 万トンの根拠を示してほしい。	7 件	(1)
2	省エネ家電への買い替えは光熱費の節約というメリットがあるが, 京都人は“もったいない” 精神を大切にしているので, お得でも買い替えようと思わないと思う。	4 件	(2)
3	再エネ普及等で電気換算係数が改善し, あわせて省エネ等の対策を努力すれば可能な削減見込量だと思う。	2 件	(2)
4	削減見込量を積み上げているが, それだけの削減効果が実際にあるのか, しっかりと検証すべきだと思う。	2 件	(2)
5	脱原発かつ化石燃料から脱却した社会を目指すのであれば, 再エネ 100%が必要となるが, 再エネに関する目標が低すぎる。	2 件	(4)
6	CO <sub>2</sub> 排出量のみならず, 電気の使用量やエネルギー使用量を家庭部門や業務部門など部門ごと, 1 世帯ごとや 1 人あたりの数値で示してほしい。	1 件	(2)
7	多くの市民が削減のために具体的に何をしたら良いのか分かっていないと思うのでしっかりと発信してほしい。	1 件	(2)
8	市民・事業者は, 省エネ家電への更新や省エネ改修など対策のペースをどの程度上げる必要があるのか伝わるような工夫があると良い。	1 件	(2)
9	建築物の省エネ化はもう少し効果が見込めるのではないかな。	1 件	(2)
10	「DO YOU KYOTO?」の取組はもとより, 国が進める「COOL CHOICE」といった国民運動の推進などを通じて, ムーブメントを起こす必要がある。	1 件	(2)
11	削減効果量については, 各施策の効果を積み上げているが, 試算できないような施策について, どう取り扱うのか示してほしい。	1 件	(2)
12	家庭部門や業務部門での建築物の省エネ化, 公共交通利用の促進等は重点的に進めていくべき。	1 件	(2)
13	家電製品が多くなり, ロボット補助機能がついた福祉機器なども必要になると考えると, 家庭部門ではそれほど多くの削減を見込めないと思う。	1 件	(2)
14	省エネ家電の推進, 住宅の省エネ化, エコカーなどは, 個々人の選択なので, どのような手段でもって目標を目指すのかがよく分からない。	1 件	(2)
15	業務部門及び産業用部門の「低炭素化の促進」について, 家庭用部門の低炭素化対策と同じく, コージェネレーション導入目標及び省 CO <sub>2</sub> を追記してほしい。	1 件	(2)
16	電力自由化に伴い市内に供給する電気事業者が増えているので, その電気事業者に対して, 高効率発電を京都市から働き掛けてほしい。	1 件	(2)
17	家庭部門のほかに業務部門, 産業部門, 運輸部門等があるが, それぞれの部門を担う人の意識, 普段の生活における改善の積み重ねが重要である。まずは家庭への働き掛けが重要である。	1 件	(2)
18	家電製品については, 古いものを大事に長く使うのが必ずしも良いことではないのが分かった。買い替えの際は多少高くても, 省エネの星マークの多い製品にしたいと思う。	1 件	(2)
19	京都市の分析は凄いな。他都市ではここまでしっかりと分析していないと思う。京都市のレベルの高さと本気度を感じる。	1 件	(2)
20	エネルギー消費量は電源構成の変化の影響を受けないが, 人口や産業活動の影響は受けるため, 対策成果を評価する際は, それらも加味する必要がある。	1 件	(2)
21	全体としてどの程度省エネになっていて, どの程度温室効果ガスが減るのか, といった積み上げからの検証も必要だと思う。	1 件	(3)
22	地域ごとにその特性に応じた削減方策を示すことが必要だと思う。	1 件	(3)

No.	御意見の要旨	件数	分類
23	廃棄物の削減見込量 4.9 万トンについて、一般廃棄物と産業廃棄物を分けて示すべき。	1 件	(3)
24	米国のトランプ政権の影響が本格的に出始めて不況となる前に、省エネ性能の高い機器、設備などの導入促進策を早急に実施すべき。	1 件	(3)
25	太陽熱や小風力発電など 2020 年度までに見込むのは現実的ではない。	1 件	(4)

④ 温室効果ガスの排出を抑制する施策(緩和策)に関する意見 (305件)

No.	御意見の要旨	件数	分類
社会像 1 人と公共交通優先の歩いて楽しいまち (92 件)			
1	「歩くまち・京都」は観光都市である京都市にとって象徴的な施策なので、公共交通の充実と自動車流入規制の両面の取組により、CO <sub>2</sub> の削減と快適なまちづくりとの両立を進めていただきたい。	4 件	(2)
2	「歩くまち・京都」の取組を応援する。住宅地や細街路でスピードを出す自動車が依然として多いので、歩行者と自転車との共存も含めて、「歩いて楽しいまち」の取組に期待している。	3 件	(2)
3	公共交通は不便であり、使用することをなかなか考えられない。	1 件	(4)
4	バスは停留所、系統が分かりづらい、遅れる、観光客で混んでいる、地下鉄は乗り継ぎがスムーズでないなどの課題があるので、鉄道・バスの利便性向上策に期待している。	3 件	(2)
5	バスの時刻表の改善を図ってほしい。特に、京都駅前などのバス停にあるいつ来るか表示するタイプのものは、実際には表示以上に時間がかかることが多々あり、機能しているといい難い時がある。	1 件	(2)
6	「安心、安全な歩行空間の創出」の取組について、田の字地区の中は観光客だけでなく市民も多く通行する。業者の車やタクシーが猛スピードで走っており、更に土日になると府外からの車も迷い込んでおり大変危険である。是非、歩行者天国にしてほしい。	1 件	(3)
7	京都一の観光スポットである伏見稲荷大社ではマイカー抑制の取組がされていないので取り組んでほしい。境内駐車場は無料であり、車で来てくれとっているようなもので、近隣に交通渋滞を巻き起こした結果、温室効果ガスを増やしている。	1 件	(2)
8	京都市では観光客による影響が大きいことから、寺社仏閣にも駐車場の廃止や有料化などの取組を義務化するなど、高い環境意識を持つべきことを計画にも是非含めてほしい。	1 件	(3)
9	外国人を呼びすぎて、道が渋滞し、余計に CO <sub>2</sub> が増加している。バスの混雑がひどすぎる。	1 件	(4)
10	三条・四条周辺など市街地中心部において自動車の侵入規制を行う、東大路通の LRT 導入を実現するなどによって、既存公共交通の利便性向上と温室効果ガス削減を高い水準で両立させていくべき。	1 件	(2)
11	パークアンドライドだけでなく、ロードプライシングによる流入抑制策の強化及びカーシェアリング制度の普及などにより、市民・市内事業者の持つ車の絶対数を減らすように強力に進めてほしい。	1 件	(2)
12	パークアンドライドの充実のために、公共交通機関の利用方法が簡潔かつ明確に視覚化されること(乗換案内、時刻表など)が必要である。	1 件	(2)

No.	御意見の要旨	件数	分類
13	バス、タクシーに対して、アイドリングストップ機能を早く義務化すればよいと思う。	1件	(3)
14	今日も、渋滞でストレスがたくさんあった。自動車利用を少なくして、地下鉄(東大路など)やモノレールなどの交通インフラをもっと発展させてほしい。	2件	(3)
15	京都未来交通イノベーション研究機構について、国がやるならいざ知らず、予算を大きく割いていないようだが、そんな状況で成果を出すのは難しいのではないかと。成果を出して公開してほしい。	1件	(4)
16	公共交通が時間や頻度の点から利用者から選択されるように取り組んでほしい。特に、四条通烏丸と河原町の間ではバス・タクシーのみが通行できるように規制をかけるべき。	1件	(3)
17	京都はバス中心だと思う。四条通を狭くすると渋滞でCO <sub>2</sub> を増やすのでやるべきではなかったと思う。	1件	(4)
18	歩いて暮らせるまちづくりに賛同します。秋の観光シーズンに、四条通を歩きましたが、拡幅された歩道の素晴らしさを実感しました。	1件	(2)
19	四条通の歩道を広げたことは賛否両論あって大変だったと思いますが、あれくらい話題性のある施策が必要だと思う。	1件	(2)
20	「LRT、BRTの導入に向けた取り組みを推進する」とあるが、何年も前から取り組んでいると思う。検討するにも人件費がかかっているが、その財源は税金であり、税金の無駄遣いである。	1件	(4)
21	バス専用レーンや高機能バスストップの整備などによるBRTを力強く推進してほしい。観光地間の移動もスムーズになり、観光都市京都としての魅力が向上すると思う。	1件	(2)
22	LRTについて、新たに路面電車のレールを敷設する必要があると思うので、具体的な検討地域を記載してほしい。	1件	(3)
23	LRT、BRTなどの公共交通を導入する際は、運送業者と提携し、軽い荷物を中心にできるだけ近くまで輸送することで、できるだけ少ないCO <sub>2</sub> 排出量と渋滞緩和を同時に進めること。	1件	(2)
24	「安心安全な歩行空間創出の推進」において、「東大路通等」とありますが、具体性に欠けているため、もう少し対策例を挙げてはどうか。	1件	(3)
25	「時速30km未満専用レーンの設定」という取組を追加してはどうか。車道レーンを30km制限としておくと、自転車や高齢ドライバーにとっても事故が起りにくいと思う。	1件	(3)
26	ロンドンの自動車乗り入れ規制(課徴金)やシンガポールのロードプライシング、米国のカープールレーンなどといった取組を検討してほしい。	1件	(2)
27	歩行者の安全を確保するために「白線」を守るように呼び掛けたり、外国人観光客にも「白線」に注意して歩行するように促したり、中には「白線」がないところ、消えかけているところがあるので整備するなどして、車と歩行者が良好な関係で通行できる、観光客にも優しいまちになってほしいと思う。	1件	(2)
28	もっと利用が増えるように市営地下鉄をもっと清潔かつキレイにしてはどうか。	1件	(2)
29	西大路駅のバリアフリー化は地球温暖化対策とは関係がないと思う。	1件	(4)
30	京都では自転車が便利だし、歩くまちの取組は素晴らしいと思うが、自転車のルール・マナーの向上と地球温暖化対策に大きく関係しているのかどうか疑問である。温暖化の計画からは削除し、自転車は自転車の対策としてしっかり取り組んでほしいと思う。	1件	(4)
31	自転車利用環境の整備よりも路上駐車対策を優先して取り組んでほしい。	1件	(2)

No.	御意見の要旨	件数	分類
32	ピクトグラムを書いても、歩行者も車も無視していて自転車が走れない。市民への教育、運転者への教育、警察の駐車違反取締の強化など本気で取り組むべき。	1件	(2)
33	自転車が安全安心に走るためには免許制を導入すべき。また、電動アシスト自転車にスピード制限をすべき。	1件	(3)
34	駐輪場の整備やレンタサイクルなどの取組は良い政策だと思う。	2件	(2)
35	企業と連携してレンタサイクルを設置する施策を実施してはどうか。	1件	(2)
36	パリ市が行っているような、こまめに借りられて、乗捨てでもできるような自転車レンタル制度を市内中で実現してほしい。	1件	(3)
37	観光客が多い街中において、慣れないレンタサイクルで疾走されると安心して歩くことができないので、これを推進するのであれば、まずは、環境（自転車専用レーンなど）が整えられた地域に限定してほしい。	1件	(2)
38	自転車利用は、駐輪場の不足、駐輪料金が低い、路上駐車が早いといった課題も多いが、温室効果ガスの排出抑制に向けて大事な取組なので、自転車利用を促進する施策を推進してほしい。	1件	(2)
39	自転車を車の代わりに快適に利用できるよう、今後、自転車専用道の整備や無料駐輪場を拡大するなどの施策を期待している。	1件	(2)
40	私の地元では、市のクリーンセンターが粗大ごみとして出された自転車を綺麗にして、抽選で来場者に無料でプレゼントするというイベントが定期的に行われている。京都でもこの事業を行えば、自転車利用が促進され、少なからずマイカーによる温室効果ガスの発生を抑制できる効果が期待されると思う。	1件	(3)
41	「自転車向け保険加入の義務化」は必要ないと思う。	2件	(4)
42	集客施設それぞれに駐輪場をつくってもらいよりも、駐輪用の建物を1つ設けてはどうか。	1件	(2)
43	自転車利用環境の整備には、細街路や観光地が多いため事故が多発する可能性があること、景観に配慮すべき場所では整備が難しいことなどに配慮する必要がある。	1件	(2)
44	自転車利用促進や違法駐輪対策のために、無料駐輪場を設置すべき。	2件	(3)
45	京都駅周辺や四条などの繁華街で、道の舗装整備や自動車専用道路を作る、駐輪場の値下げ、駐輪場の増加を進めてほしい。	2件	(3)
46	駐輪需要の高いエリアに駐輪場を設置したとしても自転車利用が増えるだけなので、放置自転車を厳しく取り締まってほしい。	1件	(2)
47	現在、市内でも見られる歩行者用と自転車用で分かれる道路があり、そのような道路の増加は効果的だと思う。	1件	(2)
48	京都市は桜や紅葉・世界遺産などが豊富にあり、道も真っ直ぐな道が多いので、サイクリングロードなどを作ってはどうか。	1件	(3)
49	公共交通利便性向上策として、電車やバスに自転車を乗せられるようにしてほしい。	3件	(3)
50	自転車講習施設の設置はとても良いと思う。特に、自転車に乗り始めたばかりの子どもや、乗り慣れて危険な運転をしがちな若者などには受講を義務付けるべき。	1件	(2)
51	「だれもが自転車と触れ合え、安全な自転車の乗り方を身に付ける常設サイクルセンター（講習施設）の設置」において、子どもや障害者という内容を削除し、設置する理由を記載してほしい。	1件	(1)



No.	御意見の要旨	件数	分類
52	レンタサイクル社会実験の対象地域を、らくなん進都に限定している理由が分からないので記載してほしい。	1件	(3)
53	カーシェアリングも温暖化対策になると思うので取り組んではどうか。	2件	(3)
54	EVの導入促進を掲げているが、電源構成が火力中心でCO <sub>2</sub> 排出係数が高くなっている現在においても、EVは地球温暖化という観点で本当にエコといえるのか、再検討すべき。	1件	(4)
55	FCVよりもEVの導入促進に力を入れてほしい。	1件	(2)
56	以前からEVの導入促進に取り組んでいるが普及は進んでいない。まず京都市の公用車を早期にEVやFCVに置き換えてはどうか。	2件	(3)
57	EVやFCVは環境に良いと分かっているが、一般市民にとっては高価なので相当の優遇や助成がなければ、普及にはつながらないため破格の方策を期待する。	2件	(2)
58	エコカーの普及には、自動車販売事業者側だけではなく、エコカーを買う消費者に助成すべき。	1件	(3)
59	運輸部門は家庭部門や業務部門に比べて非常に排出削減実績を上げており、そのためのコストを自動車メーカーや関連業界、各ユーザーなどが負担してきた。エコカー導入の義務付けについてはこれまでも行っているものだが、他部門との公平性には配慮が必要である。	1件	(3)
60	「推進方針5 エコカーへの転換」に「エコカーでない車の市内走行規制の検討」を追加してほしい。理由としては、本格実施には時間がかかると思われるが、エコカーでないといけない時代がいずれくることをメッセージとして伝え、時間をかけて市民・事業者と話し合っていく必要がある。	1件	(3)
61	ディーゼル車は燃費、排ガスの観点で良くないため、ディーゼル車を減らし、HVやEVへの転換に力を入れてほしい。	1件	(3)
62	FCVの導入促進について、現在のメーカーの開発動向などを考慮すると、計画年限の2020年度までにFCVが広く普及することはないため、計画に掲げるのは時期尚早ではないか。これではCO <sub>2</sub> 削減効果はあまり見込めない。	3件	(4)
63	市バスやタクシーのEV化も進めたら、大きな効果が期待できると思う。	2件	(2)
64	ガソリン車をEV、HV、FCV等のエコカーに転換することで、大きなCO <sub>2</sub> 削減効果が見込まれる。	3件	(2)
65	エコカーの導入促進については、公共交通機関の利用を促進する政策を進めていくうえでは、長期的には公共交通機関を省エネ化していく取り組みの方が重要である。	1件	(2)
66	京都市では低炭素バスを走らせていますが、普通のバスと何が違うのかを説明しないと市民には伝わりづらいと思う。バス内に分かりやすく低炭素の意義を掲示するべきと思う。また、市営バス運転手には低炭素の意義を教育してほしい。	1件	(2)
67	市民にエコカー転換の働き掛けと、歩くまちの推進は矛盾すると思う。	1件	(4)
社会像2 森を再生し「木の文化」を大切にすまち (28件)			
68	CLTという新たな材が生まれた今が木材利用促進のチャンスなので、森林を保全するためにCLTの普及について関係者全体で取り組み、公共建築物をはじめとした建築物への利用を促進してほしい。	4件	(1)
69	市内産木材をもっと使うべき。	1件	(2)
70	町家の再生や打ち水、京都のまちに緑をふんだんに盛り込むなど、古いものを大切に、癒しのある空間をまちづくりに生かすことが、地球温暖化対策にもなる。	1件	(2)

No.	御意見の要旨	件数	分類
71	推進方針の掲載順について、「地域産木材の利用」よりも、まずは「森林の適切な保全」が重要なので先に記載すべき。	2件	(3)
72	街中に公園を作ったりして、もっと緑を増やすべき。憩いにもなるし、樹陰を作ってくれて温暖化対策、熱中症対策にもなる。	2件	(2)
73	木をいっぱい植えるべき。	1件	(2)
74	間伐の補助金として税金を使い続けるよりも、木が使われるようになったら自然と山は蘇るのではないか。	1件	(2)
75	薪ストーブやペレットストーブをつけたかったが費用が高くて断念した。ガスや電気より手間がかかるうえに、ペレット自体が高いと良いところなしである。もっと安くする工夫をしてほしい。	1件	(2)
76	京都市は木質ペレットを強く推しているが、木質燃料は薪やチップなど様々な形態が考えられ、コスト的にも技術的にも特性が異なる。適材適所での利用が必要である。	1件	(3)
77	木材もペレットも、一般市民がその良さをもっと理解できるようなPRが必要。例えば、市内の小中高大学（公立、私立問わず）ペレットストーブを一定数導入してはどうか。	1件	(2)
78	森林の育成・整備でCO <sub>2</sub> の削減対策を進めるために、木質バイオマス発電を検討してはどうか。	1件	(2)
79	花粉症対策にもつながるため、杉をもっと使うこと。	1件	(2)
80	バイオマス産業都市の採択を受けている自治体のほとんどは農林水産業が基幹産業であり、京都市は森林が8割弱あるとはいえ、活用できていない現状を踏まえると、京都市のような都市部でバイオマス産業都市は、本当に実現するのか疑問である。事業をやめるべき。	1件	(4)
81	バイオマス活用があまり進展していないが、技術面やコスト面での課題がまだ多いと思われるので、個々の技術や方策を安易に選択せず十分に検証していくべき。	1件	(2)
82	京都市は使用済み天ぷら油から作った燃料を使っている。試験だけパスすれば良いのではなく、排気ガスに問題のあるディーゼル車に非正規の燃料を使うのは問題でありやめるべき。	2件	(4)
83	バイオディーゼル燃料以外のバイオマス活用について、十分模索すべき時期だと考える。	1件	(4)
84	二条城の北西の樹木の移植、伐採を即刻やめること。	1件	(4)
85	健全な水循環については、透水性舗装だけでなく、雨水浸透ますや建築物の敷地内の緑化による非舗装化など幅広い対策が必要である。民有地におけるインセンティブ強化も必要である。	1件	(2)
86	「市民農園の整備などによる農地の有効活用」の取組について、ビルの屋上や駐車場を菜園として利用することを、緑化助成の対象に加えてはどうか。	1件	(2)
87	「森林整備の担い手の育成・確保」は森林整備のために有効な取組である。	2件	(2)
88	樹木は古くなればなるほど炭素吸収量が減っていく。そのため、植林と並行して古い木々の伐採を進めることが必要である。木材利用とCO <sub>2</sub> 削減で一石二鳥である。	1件	(2)
社会像3 エネルギー創出・地域循環のまち (51件)			
89	再エネの普及が全然進んでいない。原発依存に反対し、低炭素社会を目指すのであれば、もっと真剣に再エネ普及策を考え、取り組むべき。	5件	(3)

No.	御意見の要旨	件数	分類
90	農林業は、コメや野菜や木を生産するだけでなく、電気や熱も含め、「暮らしに必要な基礎的なモノを生産できる産業」と考えれば、いろいろなエネルギー・地球温暖化対策の可能性があると思う。	1件	(2)
91	京都市は強い風が吹くわけでもないのに、休耕田やソーラーシェアの活用、さらに水路を活用した小水力発電を働き掛けてはどうか。	1件	(2)
92	森林保全・林業の振興や再生可能エネルギーの促進は、気候条件やまちの特性等から難しいと思う。まず、市民に意識づける段階にあると思うので、地道に広報活動をし、農林水産業者に呼び掛けていく必要がある。	1件	(2)
93	太陽光発電を新築よりも古い建物に、より設置しやすい取組を進めてほしい。	1件	(2)
94	京町家とかに太陽光パネルはつけて欲しくない。	1件	(3)
95	大幅な発電効率向上、害のない発電といった太陽光発電の技術革新に期待する。	2件	(2)
96	市民の一部だけが太陽光発電設備を設置しても、市全体としては大きな効果にならないため、新築戸建住宅に義務化するなど、市民全員が設置するような政策を推進すべき。	4件	(3)
97	太陽光発電の具体的なメリットや初期投資はかかるがその後の電気代削減で賄えることなどの費用面について広く周知啓発していくことが大事である。	3件	(2)
98	太陽光発電設備を貸与してはどうか。	1件	(3)
99	太陽光発電設備への補助金額が低いので、太陽光エネルギー利用の普及拡大のために補助金額を増額するべき。	5件	(3)
100	太陽光発電は、費用効果の高い対策であり、現在も助成制度を設けており素晴らしいことだが、活用が更に進むよう、特に、工務店などへの周知などに取り組んでほしい。	1件	(2)
101	風が弱い京都での小風力発電については、採算性などを検証しながら進める必要がある。	1件	(2)
102	再生可能エネルギーの導入拡大は重要なことと認識しているが、小水力や小風力などの取り組みを進めるにあたっては、京都の歴史ある景観を損なわないようにしてほしい。	1件	(2)
103	「マンションへの再生可能エネルギー導入促進策の検討」という取組が新設されたことは評価するが、この期に及んで「検討」では取組が遅すぎる。もっと踏み込んだ表現とし、有料化財源を使ってマンション管理組合へ支援できる制度を構築してほしい。	1件	(3)
104	太陽光エネルギー利用の普及拡大のためには、政治家の給料を下げ、下げたお金を太陽光エネルギー設備の設置資金としてはどうか。	1件	(3)
105	太陽光発電設備等の補助制度の交付条件を分かりやすくしてほしい。	1件	(2)
106	太陽光発電設備の普及は、市民の生活に関わることでもあるため、市民にCO <sub>2</sub> 削減の意識を植えつけることにもつながり、とても素晴らしい取組である。	1件	(2)
107	太陽光発電設備の設置に際して、どの業者を信頼すればよいか分からない、設置に至るまでの説明をちゃんとしてくれる業者であるか不安であるので、それらを取り除く努力をしてほしい。	1件	(2)
108	太陽光エネルギー利用の普及拡大のために、公共施設に積極的に設置することとしたうえで、意欲ある人にできるだけ大きい面積を割り当てることとするべき。	1件	(2)
109	太陽光エネルギー利用の普及拡大のために、設置したくない人はほとんどいないだろうが、お金や生活状況の関係で設置できないと思う。	1件	(2)

No.	御意見の要旨	件数	分類
110	太陽光エネルギー利用の普及拡大のためには、一人一人が地球温暖化の危機を自覚して、地球温暖化の改善に貢献しようという気持ちが大事だから、まずは、意識を変えることが必要である。	2件	(2)
111	太陽光発電を大幅に普及しなくてはならないことは分かるが、FIT 価格が下がり、儲からない現状では市民に進められても困る。	1件	(4)
112	「太陽熱利用設備導入のためのガイドラインの策定」を取組として盛り込んでほしい。太陽熱利用設備は、小さな面積でも効率よく日射エネルギーを活用できることから、太陽光発電設備に向かない小さな屋根でも導入できるというメリットがある。しかし、京都市内においては、景観条例との関係でどの地域にどのようなものをつけてはいけないのかが明確ではないため、建築士も設備事業者も提案をすることができない。太陽熱利用拡大のためには、ガイドラインの策定と、その内容の関係業者への周知徹底が不可欠である。	1件	(3)
113	廃熱・余熱利用の見直しは、地域暖房モデル地域の設定・活性化につながると思う。	1件	(2)
114	社会像3 推進方針1「再生可能エネルギーの導入拡大」について、未利用エネルギーの回収、有効利用の拡大に関しては、京都府や滋賀県で取り組んでいる下水熱利用を例示してはどうか。	1件	(2)
115	地中熱利用について、今後の拡大が期待できるため、取組に追加してほしい。	1件	(1)
116	「再生可能エネルギーを重視する電力小売り会社の設立の検討」を取組に追加し、京都市が関わって、再生可能エネルギーの販売を推進することを通じて、再生可能エネルギーの拡大を目指す小売会社を設立することを検討すべき。特に、10年間のFIT が終わったあとの市内の太陽光発電による電力を買い取る制度について検討すべき。	1件	(3)
117	化石燃料の中で最も環境負荷が低い天然ガスの普及と、コージェネレーションをはじめとする天然ガスの高度利用は、温暖化対策への貢献が期待できることから、より積極的に推進してほしい。	1件	(2)
118	山間地域等において、バイオマスエネルギーの利用促進に向け、地域単位での取組を住民主体で進め、地域コミュニティの活性化につなげるとともに、その利益が地域及び地域住民に還元され、地域再生に寄与する制度を構築すること。	1件	(1)
119	太陽光発電設備の普及を、景観を保持したうえで、森林の育成もしながら行うことは難しいのではないかな。	1件	(4)
120	京都の強みであるグリーン分野の関連技術の普及やその革新、さらには、近い将来に到来すると推察される水素社会に向けた水素エネルギーの活用方策について、地元企業等と連携のうえ、施策を展開すること。	1件	(1)
121	FCV や水素ステーション建設への補助金など、水素利用の普及に力を入れてほしい。	2件	(2)
122	水素エネルギーについて触れられているが、水の電気分解による水素製造など場合によっては逆効果になる可能性も考えて、ライフサイクルでの温室効果ガス削減効果、水素製造技術のコスト及びエネルギー効率などについて十分に検証すべき。	1件	(2)
123	現在の京都市の政策は、観光客やホテルなどの観光対策に偏重しており市民のためになっていない。「将来の京都の魅力あるまちづくりに向けた検討」の取組で、より良いまちづくりに期待したい。	1件	(2)
社会像4 環境にやさしいライフスタイル (82件)			
124	市バスには「DO YOU KYOTO?」というフレーズを目にするうえ、夏にはエコサマーキャンペーンも行っており、京都市が環境問題対策に取り組んでいることは町中を歩いていてもよく分かる。	1件	(2)
125	本田望結ちゃんを起用した「DO YOU KYOTO?」キャンペーンなどの啓発は重要なので積極的に取り組んでほしい。	6件	(2)

No.	御意見の要旨	件数	分類
126	地下鉄で本田望結ちゃんの環境にいいことしていますかというポスターを見た。地球温暖化に関心がなかった人も、環境にいいことをしようと気づくと思う。「DO YOU KYOTO?」キャンペーンで舞妓さんとか、お寺の住職とか、京都大学の山中先生とか多方面の有名な人を使ってもっと呼び掛けてほしい。	1件	(2)
127	「環境に良いこと」は、「不便、面倒なこと」というイメージがあるように思えます。一方で、不便、面倒でも「心地よい」「かっこいい」などのイメージが上回れば環境に良いことに取り組みたくなると思う。例えば、京都にゆかりのある芸能人(本庄まなみさんなど)に環境によい暮らしの紹介をしてもらうなど、「環境にいい暮らしは気持ちいい、すてき」と感じられる取組はどうか。	1件	(2)
128	「DO YOU KYOTO?」キャンペーンは終了するべき。2020年にはパリ協定に基づく取り組みがスタートすることや、日本がすでに京都議定書の義務を離脱していることを考えると、このキャッチフレーズを使い続けることは滑稽に映る。そろそろ区切りをつけて、次のステップに進むべきではないか。意味も伝わりづらく、費用効果が低い。	1件	(4)
129	子供が学校で地球温暖化の話聞いたことを話してくれた。自宅でもできることを実践していて、いつまで続くか楽しみにしている。環境教育が大切だ。	1件	(2)
130	20代以下の世代にとって、生まれた時から温暖化しており、実感がないのではないか。そういう意味では、子どもの頃からの教育が重要と考える。環境教育の重要性や具体的提案を盛り込んでほしい。	1件	(2)
131	次世代を担う子どもたちの環境教育を次の点から再検証すること。 ①税金を投入して小学校に設置した「太陽光パネル」「風車」「雨水タンク」が子どもたちの体験学習に活かされているか。 ②教育委員会は外国語・道徳に加え、地球環境学習を教科(評価対象)にするよう見直し、子ども教育の地球化(国際化) ③教育者のレベルアップ ④学校施設(敷地・建物)を(環境における)地域の核に位置づけ、子どもたちを育む	1件	(3)
132	「従業員教育」が記載されているのに対応する施策がないので、「事業者が環境家計簿の推奨や省エネ推奨施策の提示など従業員の環境教育を行うよう働き掛けていく」ことを記載してはどうか。	1件	(2)
133	数多くある環境保全団体のマンネリ化が見受けられるため、補助金、助成金の見直しが必要である。	1件	(2)
134	京エコロジーセンターの抜本的な見直し、市外客も納得させられる施設にすべき。	1件	(2)
135	南部クリーンセンター第二工場に併設予定の環境学習施設について、京エコロジーセンターがある中で、新たに環境学習施設を作ることはやめるべき。	1件	(4)
136	京エコロジーセンターでの取組は興味深いですが、あまり広く知られていない気もする。もっとアピールが必要である。	1件	(2)
137	ライフスタイルの見直しのため、消費生活(買い物)からの発生抑制が必要である。	1件	(2)
138	便利さとは対照的なスローライフは浸透が難しいと思いますが、しっかり取り組んでほしい。	1件	(2)
139	宅配便の取り組みは効果があるように思う。Amazonとかでよく注文するが、日中仕事をしているので、結局、再配達になる。宅配ボックスがいろんなところにあるとうれしい。	1件	(2)
140	京都市は行政・事業者・市民・まちぐるみで温暖化対策をしている方だと思う。しかし、更なる対策を進めようとするならば、店舗の夜間営業などについて、見直すことも必要ではないか。	1件	(3)

No.	御意見の要旨	件数	分類
141	自販機の削減、夜間営業のコンビニ等での電力利用の規制やイルミネーションは再生可能エネルギー利用時のみを許可制とするなど、街並みづくりともリンクさせた取組を推進してはどうか。	1件	(3)
142	ウォームビズを推進するべき。	1件	(2)
143	夏の設定温度 28度を 25度にしてほしい。	1件	(3)
144	今の浪費する世代のために将来の人間が困ることのないよう、人の行動様式を改変するようなインセンティブが必要である。	1件	(2)
145	市民としてどのような行動をすればよいのか、どのような行動が大きな効果に結び付くのか、分かりやすく広報してほしい。	8件	(2)
146	市民に対して「うちエコ診断」を受診義務化してはどうか。	1件	(3)
147	省エネ機器の選定から設置までをサポートするなど、実施する人の負担がゼロとなる制度を検討しなければならない。	1件	(2)
148	京都市に関わる全ての人に地球温暖化対策に向けた役割を自覚してもらうこと、実践してもらうことが重要であり、そのための広報活動を一層取り組んでいくことが肝要である。	1件	(2)
149	世帯数増加によって温室効果ガスが増加していることも加味して京都市は政策を進めるべき。	1件	(2)
150	大学にいる時間が多いので自宅の電気はほとんど使わないので、大学で省エネしたい。	1件	(2)
151	エコドライバーズ宣言の取組だけで削減量を見込むのは安易ではないか。車販売会社やガソリン販売会社と連携を図り、エコドライブを更に広く普及する方法が必要だと思う。	4件	(3)
152	地球温暖化防止活動センターは京都府が設置している組織だが、温対法の趣旨からすると、京都市はもっと上手く連携して活用していくべき。	1件	(2)
153	必要不可欠な家電の買換に対して、補助金を出すべき。	5件	(3)
154	家庭における電化製品の買い替えについて、高齢者宅においては古い電化製品を使うことによる漏電や火事の発生の危険性もあるため、社会福祉協議会などを通じて、子育て世帯や高齢者宅への独自の補助制度を作るべき。	1件	(3)
155	家電更新対策として、財政負担も鑑み、現在の古い家電と、省エネ性能の高い家電を『交換』するという形での導入促進はどうか。また、そういったキャンペーンの中で、啓発を図るのが有効だと思う。	1件	(2)
156	メーカーや販売店による家電等のリースを進めれば、製品の交換を供給者サイドでコントロールできるので、省エネ性能の高い機器・設備の導入促進につながるとともに、貴金属やレアメタル等の資源リサイクルにも有益である。	1件	(2)
157	高級家具をリースすれば、数年間しか京都に住まない人も使えるし、安物と違ってすぐに廃棄しないので木に蓄えた CO <sub>2</sub> を長く固定できる。ただし、リース会社の財務負担が大きくなるので、何らかの支援が必要である。	1件	(2)
158	京都は木造の長屋等の古い家が多く、暖房費が他地域よりも多くかかる可能性があるため、断熱の必要性と対策を市民に啓発してほしい。	1件	(2)
159	省エネ住宅が一般化するような施策に期待しており、ハウスメーカーなどとの連携が不可欠である。	1件	(2)
160	建築物の省エネ化は大いに削減の余地があると思うので、具体的取組に挙げてあるもののほかに、既存の建築物の省エネ化リフォーム促進や、省エネ化できるリフォームのモデルケース等の情報提供などを積極的に行ってほしい。	1件	(2)



No.	御意見の要旨	件数	分類
161	「70 京都ならではの <b>新築住宅の省エネ化の推進</b> 」について、具体的にどんな仕組みを検討されているか。具体的に示されてはどうか。	1 件	(3)
162	市民一般への啓発強化とともに、省エネ住宅や ZEH, ZEB への取組強化という上流からの対策が非常に重要である。	1 件	(2)
163	戸建住宅への再生可能エネルギーの導入を図ろうとすれば、建築士や工務店からの積極的な提案が重要であり、これがなければ新築や大規模改築という導入する絶好のタイミングを逃してしまう。そこで、関係団体と連携して新築住宅への再エネの『標準仕様化』を目指すとともに、社会実験を開始して効果を検証してはどうか。	1 件	(3)
164	家電製品、自動車、太陽光発電の導入にはお金等がかかるため、なかなか進んでいない。それらの省エネ効果等を国、行政、事業者がもっと広報すべき。	1 件	(2)
165	食育の取り組みは大変よい視点であり、是非進めてほしい。	1 件	(2)
166	健康的な生活習慣の普及は大変よい視点であり、是非進めてほしい。	1 件	(2)
167	<b>DO YOU KYOTO?</b> クレジット制度は高コストであり、そろそろ見切りをつけてもよいのではないか。CO <sub>2</sub> の削減単価としては、今の状況では数千円を超えるものは考えられない。	2 件	(4)
168	現在の <b>DO YOU KYOTO?</b> クレジット制度を簡素化するとともに、省エネ家電、省エネ給湯器など省エネ投資に関する削減実績のサンプル調査を行い、削減量の確実性を担保する方法で、それらの削減クレジットを買い取ってはどうか。	1 件	(2)
169	<b>DO YOU KYOTO?</b> クレジット制度は、検針票を集めるなどの手間がかかることが 1 つの障壁である。一方で、一括高圧受電しているマンションであれば、マンション全体でのエネルギー消費を一括管理できるので、住民の合意を取ったうえで、マンションの管理組合単位で参加してもらったパイロットプロジェクトを実施してはどうか。	1 件	(2)
170	環境教育の分野では、行政よりも <b>NGO</b> の方が実績があり、様々な団体が地道に活動を重ねてきている。また、それをベースとして京エコロジーセンターでも長年にわたり取り組みを続けている。この分野の施策を考えるうえではこれらの蓄積を十分に生かし、その主体性を生かしていくことに留意してほしい。	1 件	(2)
171	「宅配便の一回受取の促進による再配達削減」については、宅配業者が進めることなので、京都市としてどのように関わって促進するのか分からない。	1 件	(2)
172	「家庭における省エネ診断の拡充」の取組について、オール電化住宅で、「はぴeみる電」に登録していれば、省エネ・節電対策のアドバイスは事細かに受けられる仕組みは既に構築されているので京都市がかかわる必要はない。	1 件	(4)
173	「高効率家電・照明の導入推進」を具体的取組として掲げるべき。家電店との協力のもと、導入の促進を図る。また、電球の販売においては、電気代が高く環境負荷が大きい旨の注意書きを記載することを推奨してはどうか。	1 件	(3)
174	「高効率給湯器の導入促進」を具体的取組として掲げるべき。給湯器機器販売店との協力のもと、導入の促進を図る。また、旧式のガス、電気、灯油給湯器の販売時には、光熱費が高く環境負荷が大きい旨の注意書きを記載することを推奨してはどうか。	1 件	(3)
175	「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の普及促進」の取組内容にある「高効率空調機」という言葉について、省エネにつながる高効率機器は空調機だけではないため、高効率空調機に特化して記載するのではなく、高効率機器全てを網羅する記載とした方がよい。	1 件	(1)

No.	御意見の要旨	件数	分類
176	「73 家庭用燃料電池等の普及拡大によるエネルギーの有効利用の促進」の取組内容について、発電等の際に生じる排熱を、家庭や工業などの熱源、冷暖房、給湯などに用いるなど、エネルギーを効率的に利用できることが CO <sub>2</sub> の排出削減につながる。分散型電源としての機能を持っていることが CO <sub>2</sub> の排出削減につながると誤解を招く可能性があるので修正してほしい。	1 件	(2)
177	京都市青少年科学センターへの「科学地球儀」の設置を検討すること。	1 件	(1)
178	京都市青少年科学センター、京都市環境保全活動センター及び平成 31 年度稼働予定の南部クリーンセンター第 2 工場に併設する環境学習施設を相互に連携させることにより、伏見区を環境学習拠点とすること。	1 件	(1)
179	環境に特化した授業に加え、数学や英語など、幅広い教科において環境を題材とした授業を実施するなど、環境教育の機会を広げ、内容の充実を図ること。	1 件	(1)
180	企業は、自社の中での対策に加え、従業員に対して各家庭での対策を促すべき。	1 件	(2)
181	もう少し人間は謙虚になって、自然の許容範囲内で生活するべき。そのため、人間は自然に生かされている、自然がなければ生きていけないということを改めて教育する必要がある。	1 件	(2)
182	「地球温暖化対策効果の総合的な広報の展開」とされているのに具体的な内容に少し欠けるのではないか。	1 件	(2)
183	福祉との融合策として、高齢者や低所得者の見回り活動を実践する人が、併せて光熱費削減のための簡易診断やアドバイス、簡単なお手伝い（エアコンのフィルター掃除や LED 照明への交換）を担えるよう連携してはどうか。	1 件	(2)
184	低所得者生活支援の一環として、LED 電球や節水型シャワーヘッド、断熱マット、窓際の冷氣遮断ボードなどの省エネグッズを提供して光熱費削減の支援をしてはどうか。	1 件	(2)
185	市が所有する低所得者向けの集合住宅で大規模な断熱改修を行うことで、生活者の光熱費削減と病気の予防につなげるのに加え、地元建築業者の仕事づくりと断熱改修のノウハウ蓄積を図ってはどうか。	1 件	(2)
社会像 5 環境にやさしい経済活動 (26 件)			
186	地球温暖化対策のためには、家庭というより、事業者が改善すべきであると思う。例えば、ショッピングセンターにおいて、夏は冷房、冬は暖房が強すぎると感じることもあるためである。	1 件	(2)
187	フロン対策は具体的に何をしているのか分からない。フロン対策は費用対効果が大きいように思うので、是非、積極的に取り組んで欲しい。	1 件	(2)
188	産業活動に対する規制はなく、環境負荷低減支援の段階にとどまっており、産業活動に対する規制が必要である。	1 件	(2)
189	イノベーションの創出が不可欠なので、そのための企業への低利子投資、税制優遇も必要である。	1 件	(2)
190	行政の方もエコ活動をするべき。	1 件	(2)
191	床面積を増加する施策（宿泊の誘致など）を最近の京都市は実施しているが、業務部門等での床面積の増加による温室効果ガス排出量の増加を考えながら進めるべき。	1 件	(2)
192	「具体的施策(1)中小事業者における低炭素化の促進」に中小事業者の高効率機器等、省エネ機器の導入に対する支援の内容を具体的に書いてほしい。	1 件	(1)
193	特定事業者以外を対象に見込んでいる削減量については、現状・実態の把握や支援策の充実が必要である。	1 件	(2)



No.	御意見の要旨	件数	分類
194	<p>中小企業対策として、同業者組合において、低炭素化による経営改善を組合加盟企業全体の共通プロジェクトとして推進されるよう働き掛けて、計画に基づく施策として、次の施策を実施すべき。</p> <p>①組合の支部総会等に合わせた学習会の実施や加盟事業所のエネルギー消費量総量の把握などを条件として、組合向けにプロジェクト推進補助金を出す（組合と京都市で簡単な省エネ推進協定を交わす）。</p> <p>②プロジェクト推進組合向けに、省エネコーディネーターを配置し、省エネ診断＋優先補助金枠を設けて実践を支援する。つまり組合としてのモデル事例を作ってそれを意識的に横展開する。</p> <p>③組合としての CO<sub>2</sub> 削減量に応じた報奨制度（法的に可能であればクレジット制度）を創設する。</p>	1 件	(2)
195	業務部門対策として、補助制度を設けるなどのインセンティブをつけてはどうか。	1 件	(2)
196	業務や産業の事業者の対策を進めてほしい。	1 件	(2)
197	工業だけでなくサービス業の大規模事業についても、通常実施した場合と比較し、数%の CO <sub>2</sub> 削減を義務付けてはどうか。	1 件	(2)
198	グリーン産業の促進に賛成である。「省エネ性能の高い機器・設備の導入促進」に当たっては、家電や家具等のシェアリングエコノミーを促進してほしい。既に、カーシェアリングや民泊など、シェアリングエコノミーは社会の大きな流れである。	1 件	(2)
199	銀行・信用金庫と協力して、環境配慮設備や開発への投資に対して優遇する措置を図るべき。	1 件	(3)
200	事業活動の場における働き方改革は、少子化対策やワークライフバランスのほか地球温暖化対策にもつながる重要な取組である。	1 件	(2)
201	日本のオフィスの照明は明るすぎるので、適切な照度に設定することで、省エネになると思う。	1 件	(2)
202	京都市や観光地によるライトアップイベントは夜空に星すら見えなくなっていて温室効果ガス削減に程遠く、やっている意味が分からない事業である。即刻やめるべき。	3 件	(4)
203	企業などへの環境マネジメントシステム普及を、もう一度働き掛ける必要がある。	1 件	(2)
204	京都市役所も、公共事業などで発注先の環境配慮までコントロールできる環境マネジメントシステムを組んではどうか。	1 件	(2)
205	公共施設の低炭素化について、「公共施設は 2050 年までに排出量 80%減を実現する」ことを明記し、そのために関連する仕様・指針・長期修繕計画等の整備を行うことを計画に盛り込んではどうか。	1 件	(3)
206	ZEB について、プロジェクトⅢではなく、実現に向けて早期に取り組むべき。例えば、ZEB であることを公募要件と設定するなど。	1 件	(3)
207	「京都市公共建築物低炭素仕様」を公共施設だけでなく事業者や市民など全ての主体に義務化してはどうか。	1 件	(3)
208	事業者排出量削減計画書制度について、府市それぞれに提出が必要で事業者の負担となっているため、京都府と連携し改善してほしい。	1 件	(2)
209	事業者対策を優先的に取り組むべき。電気代等について、事業者の従業員は自ら支払うものではないため、意識が低いので条例化するなど意識向上策を図るべき。	1 件	(2)
社会像 6 ごみの減量 (13 件)			
210	家庭からのごみ減量に向けては、やはり生ごみの削減が重要であるので、生ごみ処理機の補助を思い切って 90%程度まで上げてはどうか。	1 件	(3)
211	市民からの廃棄物量削減のために指定のゴミ袋を作成し、利用を義務付けることや、スーパーでのビニール袋の有料化等、京都市での規制が進められてお	1 件	(2)

No.	御意見の要旨	件数	分類
	り、京都市に住む誰もが廃棄物の減少に貢献できるような制度が整っていることが素晴らしい。		
212	ごみ減量やごみの資源化のため、行政組織を見直し、ごみ半減プランの目標率をアップするべき。	1件	(4)
213	ごみの分別が甘すぎる。横浜市では10種類もある。京都市もごみの分別をより詳細にしてはどうか。	1件	(4)
214	ゴミの削減等はしているが、地域によって差があり、分析したほうがよいと思う。	1件	(2)
215	「市民の自主的な分別・リサイクルを促進する取組の強化」は大いに良いことだと思う。	1件	(2)
216	ごみ分別に関するアプリで簡単検索できたら助かる。	1件	(2)
217	住んでいるマンションごとに、京都市の指定ゴミ袋を使わなくてはいけないところ、普通の袋に入れてもいいところがある。後者は分別をせずに一緒くたで排出しても良い誤認を耳にするので、そういった誤認を避けること、また分別せずに不適切に排出されたものは回収しない、といった取り組みを強化するべき。	1件	(2)
218	京都市は市民に対してレジ袋の有料化など、負担を求めている一方で、昼休みにレジ袋をコンビニとかで貰っている市職員がおり、職員にも徹底できないようなことを私たちに負担を求めないでほしい。	1件	(4)
219	レジ袋について、今スーパーではかなり有料化が進められたが、コンビニなどでも行うべき。	1件	(2)
220	分別やリサイクルなどは、CO <sub>2</sub> 削減に寄与しているかどうかの検証も無しに、温暖化対策として記載すべきではない。	1件	(4)
221	温暖化対策を進めるには、まずは市民のゴミ分別意識を再啓発するべき。そこから温室効果ガスの意味を市民が理解できるようになる。タバコ、ゴミのポイ捨てが見えないところで温室効果ガスと関係するものが非常に多い。捨てる方は温室効果ガスという言葉すら理解しておらずゴミの危険さ、分別の大切さを理解できてないと思う。	1件	(2)
222	タバコのポイ捨て、ゴミのポイ捨てにかかるボランティア(時間を賃金換算)、排水溝等にポイ捨てする各種公的機器稼働税金(下水道等)を京都市が環境税として新たに税金を市民に負担させるべき。これにより、美化が進み温室効果ガス対策にもなる。	1件	(3)
長期的未来を見据えた施策（プロジェクトⅢ）（7件）			
223	グリーンインフラストラクチャーは大きな可能性がある。無駄なグリーンインフラの公共事業を減らし、グリーンインフラへの転換、再自然化への公共投資をすべき。	3件	(2)
224	ソーラーロードは面白い。日本ではまだみたいなので先進的に取り組んでほしい。	4件	(2)
その他の施策（5件）			
225	東日本大震災後、エネルギーの供給量が切迫した際にヤフーのトップページに関西電力管内の電力消費量がリアルタイムで表示された。それによって、各家庭でも電力消費量を抑える動機づけが働いたと思う。例えば、難しいかもしれませんが、京都市内の電力消費量がリアルタイムなどで分かり、また電力消費量の目標がいくらかということが合わせて分かれば、削減の意識が働くのではないかな。	1件	(3)
226	埼玉県や東京都で全国に先駆けて導入されている排出権取引や炭素税などのカーボンプライシングについて期待している。	2件	(3)
227	炭素税をはじめとする規制的手法は、企業の経済的負担を課す手法であるため反対である。	1件	(4)
228	京都府や近隣自治体と連携して今後のエネルギー需給についての検討を行い、協力体制を構築すること。	1件	(1)

⑤ 気候変動の影響への適応策に関する意見 (54件)

No.	御意見の要旨	件数	分類
1	緩和策だけでなく、適応策も大事であり、改定計画に適応策が記載されたことを評価する。今後、モニタリングや指標の設定により気候変動の影響の把握や適応策の評価を進め、徐々に対策を充実させてほしい。	7件	(2)
2	異常気象、季節感の消失、猛暑日の増加など気候変動を実感する。今後の生活が大変なことにならないよう、地球温暖化の被害が少しでも軽くなるよう取り組むべき。	5件	(2)
3	気候変動の影響は多岐にわたるため、環境部署だけでなく、いろいろな部署が連携し、また、京都市だけでは実行できないので、国、京都府などとも連携して取り組んでほしい。	3件	(2)
4	温暖化やヒートアイランド現象で暑い日がどんどん増えているので、街中での快適性につながるヒートアイランド対策にも力を入れてほしい。	3件	(2)
5	ゲリラ豪雨は今後もっと頻発・強大すると思うので、これまで想定していなかった災害に対して今から防災策が必要だと思う。	3件	(2)
6	気候変動の影響への適応策とヒートアイランド対策の違いがよく分からない。	2件	(1)
7	適応策を盛り込んだことを契機に、適応策の重要性を広めてほしい。また、市民の情報の収集方法を踏まえ、適切に情報発信してほしい。	2件	(2)
8	避難路や避難所生活の想定といった生活に関する適応策が重要だと思う。	2件	(2)
9	熱中症は他の要因もあるが今後増えるだろうから、予防策の情報発信が大切である。例えば、天気予報の最後に、花粉とか洗濯指数とかと同じく、熱中症指数が発表されたらいいと思う。	2件	(3)
10	洪水による影響を受けやすい場所には住めないことにしてはどうか。	2件	(3)
11	ハード面での整備や被害緩和のための対策や健康被害を減少させるための対策が考慮されており、京都市のサポートが万全であることが理解できた。	1件	(2)
12	観光客の熱中症予防など、京都市の特性にあった対策が必要である。	1件	(2)
13	京都市は京都議定書が採択された都市として、温室効果ガス削減の役割に大きく貢献した。これからは、気候変動に適応できる都市として、シンボリックな対策をして世界に発信してほしい。	1件	(2)
14	防災部署と環境部署が縦割りにならないようにしてほしい。	1件	(2)
15	気候変動が進めば、地球上で安全なところなくなる。すぐに適応策を進めていくことが大切である。	1件	(2)
16	実際の生活にあまり地球温暖化の影響が出てなくて、身近に感じられないからもっと知らせてほしい。	1件	(2)
17	まずは、過去10年くらいの平均気温を月別で周知すべき。平年比などの気温はテレビでは報道されるが、既にその平年値は、温暖化の影響を受けた平年値である。温暖化前の気温と今日の気温の比較などが、スマホなどで見られるアプリなどを無料配信してはどうか。	1件	(2)
18	温度上昇は感染症を媒介する蚊などの生物の大量発生につながると思う。害虫対策は市民にとって関心の高い事項かと思う。	1件	(2)
19	「適応策の必要性」の説明文について、自治体が行う適応策に限界があり、緩和策のほうが重要であることを明記すべき。同列に掲げられるものではない。世界全体で被害が生じないように緩和策に取り組むことは私たちの重要な責任である。	1件	(1)
20	防災と気候変動は関係すると伝えていけば、みんなの関心が広がると思う。	1件	(2)
21	災害への適応策は、とても重要だと思う。	1件	(2)

No.	御意見の要旨	件数	分類
22	世界中で河川氾濫や干ばつが起きていることをテレビでよく見る。何度もニュースを見ているので驚かなくなった。将来の暮らしが不安ですが、私たちにできることはあるのだろうか。まずは避難する体制を整える必要があると思う。	1件	(2)
23	確かに雨の降り方や気温など気候の変化が顕著になったように感じる。いろんな立場の人が、気候変動の影響を無視していると後々困る状態になってしまおうと思う。	1件	(2)
24	懸念されているような被害が発生する場合、市民が受ける被害が最も重要であると考えている。京都市からのサポートに頼るのではなく、市民が自ら適応策として取り組めるような知識と行動力がなければならない。	1件	(2)
25	今年は野菜が不作なようで高騰していて困っている。身近な食卓まで気候変動の影響を受けることを実感している。解決するには難しい内容になるので、大学の先生方が研究して改善してくださったら良いと思う。	1件	(2)
26	台風が北海道に多く上陸して、タマネギの値段が高くなったことが新聞にあった。同じことが今後たくさん生じることになっては困る。例えば、タマネギを北海道だけでなく他の場所でも作るなど、分けて作ることも適応策だろう。	1件	(2)
27	京都を過ごしやすい街にするために、街の暑さ対策を本格的に取り組んではどうか。最近、街中に駐車場が溢れているのも原因かと思しますので、例えば、駐車場に緑化を義務付けてはどうか。景観的な効果も期待できる。	1件	(3)
28	世界では地球温暖化の影響で砂漠化し、畑作ができず失業したというニュースを見ました。日本は食料を世界に依存しているので、ゆくゆくは私たちの食卓に影響してくるだろうと想像しました。今のうちから農作物の品種改良とか研究して対応していく必要があると思います。	1件	(3)
29	農業・林業や自然生態系への影響については、国の検討結果でも重大性、緊急性、確信性が高く評価されており、社会の基盤を揺るがすおそれのある分野であるので、先送りせず、具体的な対策を進める分野に位置付けるべき。	1件	(3)
30	適応策基金の創設や炭素税などを優先的に適応策にまわすなど大胆な政策が必要である。	1件	(3)
31	地球規模の出来事と、実生活はスケールが掛け離れているため、イメージしにくい。京都で起きると考えられる温暖化の影響の実例をもっと盛り込み、市民に理解しやすい内容としてほしい。	1件	(3)
32	災害は増えていると思うけれど、あまり実感はない。	1件	(4)
33	温暖化が要因で異常気象が起きているかどうかは分からないと思う。	1件	(4)

⑥ 計画の進行管理に関する意見 (22件)

No.	御意見の要旨	件数	分類
1	計画に掲げる取組の目的が果たせ、温室効果ガス削減につながるよう着実に取り組んでほしい。	6件	(2)
2	東日本大震災がきっかけでCO <sub>2</sub> 排出係数が悪化したように、計画策定時の前提や想定は自然、社会、経済など様々な要因によって変わり得るものなので排出量の増減分析は重要である。進捗管理をしっかり行い、社会の様々な変化に計画を柔軟に対応させ、着実に市域の温室効果ガス排出量削減をリードしてほしい。	2件	(2)
3	温室効果ガス25%削減は大変だと思う。しかし、しっかり削減見込量を計算しているように思うので、今後チェックが必要だと思う。	1件	(2)
4	進行管理は工夫されていると評価するが、手間をかけすぎて肝心の具体的対策が後回しになってはいけないので、できるだけ簡素にすることを望む。	1件	(2)
5	市民と事業者と市と一緒に議論をして、ビジョンを共有して、その上で行動することが大切だと思う。今後の計画の進行管理には、市民や事業者が参画できる機会を増やしてほしい。	1件	(2)
6	地球温暖化対策は、環境対策という概念ではなく、京都が持続的に発展するために必要な施策だと思うので、その視点で施策を着実に実施してほしい。	1件	(2)
7	再エネの利用促進など、なかなか成果が出ていない政策に関しては、長期的にみて結果が見込めるように見直しを検討していくべき。	1件	(2)
8	緩和策は早期に効果を挙げていく必要があることから、現時点で実用化している技術・対策は、費用対効果で評価して優先度を明らかにしてほしい。	1件	(3)
9	市の政策すべてが温室効果ガスの目標達成のために行われる必要があるため、市役所内及び市議会での予算審議においても、「プロジェクト“0”への道」に沿った施策であるかを重要な査定基準として位置づけてほしい。	1件	(3)
10	予算も限られているため、市民や事業者への啓発や指導など一番近い立場を活かした取組に重点的に取り組むべき。	1件	(2)
11	取組を続けても効果があるのか、貢献できているかが不安になってくるので、達成状況は是非こまめに公表してほしい。	1件	(2)
12	市民一人一人の意識を変えていくのは、とても大変なこと、また変わっても行動までもっていくのは、それ以上に大変なことである。この計画は、その大変なことを実現するために、現状も踏まえ、しっかりまとめられていると思う。いろいろな関係機関と連携しながら、計画を着実に進めてほしい。	1件	(2)
13	計画に掲げる取組の進捗状況の「S, AA, A, B, C, D」の6段階の評価について、市民や事業者が行う取り組みに対しては、A以上の評価を与えることは適切であるが、京都市が自ら作ろうとする計画について、自らSやAAなどの評価をつけるのは、客観的に見て「甘い」とみなされるのではないか。	1件	(3)
14	地球温暖化は世界規模の課題なので、京都市で目標を達成したら、広く世界にその手法などを発信してほしい。	1件	(2)
15	平成32年度に目標達成状況を評価する際には、数字のみを追うのではなく、取組の進捗度を比較して評価すべき。	1件	(3)
16	国内の各自治体での温室効果ガス削減目標が統一されておらず、また、各都市の進捗管理もできていない。京都議定書発祥の地として、京都市が主導権を発揮して、国内の自治体の温室効果ガスを削減していくためのルールを作り、進捗管理を行っていくのはどうか。	1件	(3)

⑦ その他の意見 (101件)

No.	御意見の要旨	件数	分類
感想や意気込みなど (28 件)			
1	もっと我慢すればエネルギー消費量を減らせると思う。	1 件	(2)
2	外国人観光客を減らして日本人が来なくなる京都にしてほしい。外国人を減らすとマナーも守られてCO <sub>2</sub> も減ると思う。	1 件	(3)
3	毎日大学で実験ばかりをしているので、自宅の電気はほとんど使わない。冬でもお湯を貯めず、シャワーを使うだけなので省エネ生活である。こんな私に何ができるのか。せめて大学で省エネを心がけたいと思う。	1 件	(2)
4	普段から節水、節電等の生活行動を心がけている。経済的な効果が大きく、光熱水費の負担が減ることが大きな理由であるが、副次的に温室効果ガスの排出削減につながっていると思う。	1 件	(2)
5	地球温暖化は止められないけど、遅らせることができるので、せめて自分が死ぬまでは快適に暮らしたい。	1 件	(2)
6	CO <sub>2</sub> を出さないように一人ひとりが生活していくうえで気かければ少しずつ改善されていくと思います。	1 件	(2)
7	京都は歴史がある街並みが魅力だが、空気が汚いと情緒を感じることができないと思うので、歴史ある京都を保存するためにも環境を良くしたい。	1 件	(2)
8	個人の意識改革も大切だと思うけど、企業などが率先して対策すべきだと思う。	1 件	(3)
9	僕はこの世界を変えます！	1 件	(2)
10	京都市はゴミ袋が有料であるから、他都市よりエコに力を入れていると思う。	1 件	(2)
11	こんなに省エネが進んでいるのに、温室効果ガスは横ばいというのは何だかダメされているように感じる。温室効果ガスは見えないからなおさら実感もわからない。でも、大気中の二酸化炭素濃度が増えているようで、気づかない間に後戻りできない環境になっては大変なので、これからも省エネに頑張ろうと思う。	1 件	(2)
12	地球温暖化が信じられない。でも環境に良いことはしないといけないと思う。	1 件	(2)
13	削減目標を維持するために、エネルギー消費量が増加している家庭用部門及び業務部門の対策強化を挙げ、その打ち手として家庭用燃料電池の普及目標を明記されている。これは、熱と電気の有効利用により省エネルギー（一次エネルギーの削減）を実現するという現実的な取組みであり賛同する。	1 件	(2)
14	パブコメパンフレットのタイトルがこ洒落ていて面白い。	1 件	(2)
15	マイバッグとか利用していますが、それにも関わらず、家庭部門の排出量が伸びているのは驚いた。	1 件	(2)
16	現状の温室効果ガスの排出量を見ていると、あと 6 年で目標を達成することは困難のように感じる。市民は引き続き節電や車の使用を控えるだけでいいのだろうか。できることをやらないといけないと思う。	1 件	(2)
17	温かくなって、冬が寒くなるのは、個人的には歓迎である。氷河期が来なくて済んでいるとの話を聞いており、地球温暖化が負の影響となるのか疑問である。	1 件	(3)
18	「お金とエネルギーに困らないまち」になってほしい。	1 件	(3)
19	京都の”ブランドイメージ”や”街並み”を損ねず環境対策を図りたい。	1 件	(2)
20	エコの町、ゴミが少ない町、河原町の交通量が少ない町を目指してほしい。	1 件	(2)
21	緑がある歴史的な町を目指したい。	1 件	(2)
22	京都は古くからの歴史があるのでその歴史を大切にしつつも便利な街になってほしい。	1 件	(2)
23	いつもキレイな住みやすい街にしてほしい。	1 件	(2)
24	いたるところにエアコンが設置してあるので、もう少し減らしたらよいと思う。	1 件	(2)



No.	御意見の要旨	件数	分類
25	今まで、温暖化して氷河期に入らないなら良いかなと考えていたが、改定計画案に分かりやすく書いてあったので、急速に温暖化していくと大変なことになることがなんとなく理解できた。せめて自分のできることはしようと思う。	1件	(2)
26	エコドライバーズ宣言の取組以外で、京都市でエコカーの普及策に取り組んでいると初めて知りました。	1件	(2)
27	冷暖房は、使用すればするほど悪影響が出るが、必要だと思う。	1件	(2)
28	冊子が厚く環境に悪いのではないかな。	1件	(2)
計画の記載内容や表現に関すること (20件)			
29	計画が分厚くて、読むのが大変です。もう少しシンプルにしたほうが、広く伝えられるのではないかな。	5件	(2)
30	改定計画で強化した施策は何なのかを強調してはどうか。	2件	(3)
31	「バックキャスト」の考え方は計画推進に当たって重要な考え方なので、解説を入れてほしい。	1件	(1)
32	家庭部門の目標については、創エネ(+)と省エネ(-)を感覚的に一体として受け止められるよう、省エネによる削減を「もったいない」や「しまつの心」が生み出すエネルギーと見て、創エネと同様、積み上げていく目標としてより明確に示せないか。「削減」という言葉のもつマイナスのイメージをプラスのイメージに変えて達成感を実感できる目標の見せ方ができれば、その分、各家庭への訴求力は高まると思う。	1件	(3)
33	「低炭素社会」から、パリ協定後に言われた「脱炭素社会」という言葉を使ってはどうか。	1件	(3)
34	テラジュールとか知らない単位がたくさん記載されている。分かりやすい説明があったらいいと思う。	1件	(2)
35	外国人観光客の増加による影響はあるか。あるならそういったことも示してほしい。	1件	(3)
36	「計画改定における考え方」1(5)の文章について、「このような状況を踏まえると、本市においても、削減目標を維持するのはもちろんのこと、長期的視野を見据えてさらなる削減を検討していくべきと考えます。その目標の達成のためには、市民・事業者・行政等が一丸となって、これまで以上に地球温暖化対策に取り組む必要があります。ただし、その取組は、市民・事業者の安心・安全や健全な経済活動に寄与するものであることを前提とします。」と修正してはどうか。 理由は次のとおり。①「電力事業者」よりも「市民・事業者・行政等」の努力の方が重視されるべきであるため。②再エネ導入は電力事業者だけが行うものではないため。③「発電時のCO <sub>2</sub> 排出量を減らす必要がある」という表現では原子力発電の再開も含まれてしまうため。	1件	(3)
37	1章3項の「他分野の関連計画との関係」に記載の「エネルギー政策推進のための戦略」と地球温暖化対策計画との関係性がよく分からない。	1件	(3)
38	2章1項 図4世界の年平均気温の解説のなかの「2°C未満」について、パリ協定の内容を適切に表すため、「2°C未満(可能な限り1.5°C未満)」としてはどうか。	1件	(1)
39	2章1項の「地球温暖化の将来予測」について、「最も温暖化を抑えた場合で0.3°C上昇、最も温暖化が進む場合で4.8°C上昇します」について、IPCCのシナリオ提示の趣旨に沿うように記載してはどうか。	1件	(1)
40	3章2項の「自動車分担率の低下」については、2000年度と2015年度では調査方法が異なるので、「参考比較」と記載してはどうか。	1件	(1)
41	自動車分担率の低下の要因はどんな取組によるものか示してほしい。	1件	(2)

No.	御意見の要旨	件数	分類
42	3章2項の「ごみの減量」の京都市民1人1日当たりの家庭ごみ量に関する記載について、家庭ごみ量は、家族構成により大きく左右されるため、人口の増減や在住している家庭構成などを評価に加味する必要がある。	1件	(2)
43	3章2項 図15について、左軸は起点がゼロになっていないため、省略線を入れるべき。	1件	(1)
各主体の役割と連携に関すること (18件)			
44	京都市に関わる全ての人の役割を明確化し、取り組んでいくことは必須のことである。	1件	(2)
45	地球温暖化対策は幅広い範囲で取り組むことが必要であるため、いろいろな人たちが連携して取り組むことが重要である。	1件	(2)
46	大きな技術革新が必要である。そのためには、企業や大学と市役所が連携して環境産業をもっと盛り上げていくことが大切である。	1件	(2)
47	推進体制について、パートナーシップ組織である京のアジェンダ21フォーラムが明確に位置づけられていることは素晴らしい。	1件	(2)
48	「各主体の役割」の例示の1つとして「マンションの管理組合」を加えてはどうか。	1件	(3)
49	「観光旅行者・滞在者」の役割について、公共交通機関よりもむしろ、自転車の促進が効果的であると思う。	1件	(3)
50	大学での研究成果を京都市の政策や規制に生かせると思うと、研究する目的もはっきりするうえ、確固なる動機となり得るため、積極的に大学教授や学生との連携を深めてほしい。	1件	(2)
51	「事業者」の役割について、前回の計画から従業員等への働き掛けが記載されたのは良いこと。更に「取引先への温暖化に取り組む体制確立の要請」といった記載もしてほしい。	1件	(1)
52	電気を買う会社を選べるようになったが、市全体でみたら、再生可能エネルギーからの電気はまだ足りないの、しばらくはこれまでとあまり変わらない電源構成の電気を使わなくてはならない。電気を売る会社に電気を売る場合の削減義務をかけるべき。	1件	(3)
53	「エネルギー供給事業者」の役割について、「省エネを含めた総合エネルギーサービスの提供に取り組むこと」を追記すること。その理由は、省エネに関する情報提供の実績があがっており、「総合エネルギーサービス」という名前で推進・評価してもいい時期にきていると思う。	1件	(1)
54	京都市の役割として、「市民への取り組み周知などの広報活動」が必要であるため追記すべき。	1件	(1)
55	京都市の役割として、「各主体間の働き掛け」を促進する施策に全庁を挙げて取り組んでほしい。特に、ISO14001:2015に改定され、自組織だけでなく影響を与えられる主体への取組みは必須となっている。	5件	(1)
56	京都市の役割として、「対策成果の世界への積極的な発信」が必要であるため追記すべき。	2件	(1)
広報やPRに関すること (13件)			
64	市民や事業者がどれだけ今までの行動を変えたら、達成につながるのか具体的に書いていけば、それぞれが取り組みやすいと思う。	5件	(2)
65	成果は出てきているが、京都市民一人ひとりの意識を変えるまでには至っていないと思う。回覧板の回付、CM、新聞等のメディアでの発信など、もっと市民に地球温暖化対策の必要性を訴えてはどうか。	3件	(2)
66	地球温暖化の原因が本当に温室効果ガスの増加なのか。そうではないという学術的指摘もある。市民に正しい情報を分かりやすく伝えてほしい。	1件	(2)



No.	御意見の要旨	件数	分類
67	計画の内容だけでなく、PRとしてキャッチコピー的なものは重要である。計画のサブタイトルなどの形で、キャッチーなフレーズを入れてはどうか。	1件	(2)
68	役所には、パンフレットやチラシを作成すれば、普及啓発を行ったことになるという文化があるのではないか。それだけでは普及啓発は不十分である。	1件	(2)
69	新聞やテレビで電気供給量の逼迫など節電を求める報道があったために、省エネが進んだと思う。引き続き、様々なメディアに協力してもらって繰り返し発信することが必要だ。	1件	(2)
70	市民、国民に広く訴えることが重要である。例えば、地球温暖化対策税の増税を国会で議論するだけでも、地球温暖化問題が注目されて、広く国民の関心となり、廃案になったとしても効果はある。	1件	(3)
原子力発電に関すること (10件)			
71	原子力発電は温暖化対策という観点では優秀な電源なので、稼働に賛同すべき。	6件	(4)
72	震災による福島原発事故で安全神話が崩れ原発稼働が困難になった。しかし、それまで、原子力発電の恩恵を受けて関西経済界は発展してきた。そのため、当分の間は、安全性の確保を大前提に、既存の原子力発電所を再稼働し、電力コストを下げ、関西経済界がうるおい、順次、再生可能エネルギーへの投資へと移行することが持続可能なエネルギー社会へのシナリオと思う。	1件	(4)
73	原子力発電は二酸化炭素を出さないと聞いた。地球温暖化のためには良いかもしれませんが、やはり孫たちまで安心して暮らせるまちとか、生まれ育った”ふるさと”といったものは、いつまでも美しくあってほしいと思うので、原子力発電の稼働は反対である。	1件	(2)
74	パリ協定という世界の合意を直視し、かつ「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」を見据えている計画であり、高く評価されるべきものと思う。目先の利益の視点からの意見も寄せられることと思うが、ぶれずにこの方向性を貫いて、1人の京都市民として強く要望する。	1件	(2)
75	計画策定に当たって、原発に依存するのか、反対するのか方針を明確にすべき。	1件	(2)
その他 (12件)			
76	ゴミ袋有料化財源の使用方法を見直し、CO <sub>2</sub> を逆に有効活用する科学研究の推進に活用すべき。	1件	(3)
77	市役所内での人事交流を活性化し、環境部署において、環境に関してレベル高くスケールの大きな人材(プロ)の育成をすべき。	1件	(2)
78	花粉対応や他の環境対策を併せて考えるべき。	1件	(2)
79	市役所や区役所から節電などを始めるべき。	1件	(2)
80	パブリックコメントについて、同一意見は集約してもよいが、異なる意見は全て公表していただきたい。	1件	(2)
81	国が各省庁で温暖化対応の目標の設定と計画の立案を行っているように、京都市でも部局ごとに温暖化の目標の設定と計画を立案してはどうか。	1件	(3)
82	私たちは既に頑張って電気を消したり、暑いのに我慢したりしているのに、これ以上やれと言われても困る。	1件	(4)
83	温対計画の改定に沿うように、エネルギー戦略の省エネ目標15%も高くするべき。	1件	(3)
84	環境分野のさまざまな計画が重複するものもあり、非効率的であるため、整理統合をしてはどうか。	1件	(2)
85	計画づくりに時間や労力をかけるのではなく、一つでも新しい施策を進めてほしい。	1件	(3)
86	光化学スモッグが発令しているにも関わらず、外で運動させられて体調を崩すことがある。	1件	(3)
87	車の多い通りは排気ガスによって、どうしても少し臭いので排ガス対策をしてほしい。	1件	(2)

## (5) 温室効果ガス削減目標に関する意見 50件

No.	御意見の要旨	件数
①維持することに賛成 (30件)		
1	我が国よりも高い目標を引き下げず、維持したことは良いことだと思う。	7件
2	削減目標は厳しい目標で達成は容易ではないが、京都議定書誕生の地として、高い削減目標を掲げ世界を牽引するべき。	6件
3	国の目標に合わせるのではなく、京都市が独自目標を掲げ取り組むことは評価できる。自治体としてできることに限界はあると思うが、世論形成の先導役としても高い目標を堅持してほしい。	5件
4	温室効果ガス削減に向けて対策を図ることが大事であって、目標を下げては意味がなくなるため、目標を維持すべき。	4件
5	今後目指すべき低炭素社会への道のりを考えると、厳しくとも2020年25%削減は必要である。	3件
6	パリ協定の発効された世界情勢の中で、国際的な気候変動対策の転換点となった京都議定書の舞台、京都市が世界と同じ目線で高い削減目標を維持したことを高く評価する。	2件
7	パリ協定後も目標値を見直す必要がないのは、これまでから国の削減目標以上の高い目標を持って積極的に京都市が温暖化対策に取り組んでいることを表しており、その点は十分評価できる。	1件
8	削減目標を変えないことは良いことで、その達成のためにも市民・事業者と一体となってもっと努力するべき。	1件
9	国外の実績や、トランプ政権による予見される経済情勢の悪化を鑑みると、不可能ではないと思う。	1件
②目標を上げるべき (2件)		
10	実質的な排出量ゼロを目指すのであれば、長期目標は80%削減ではなく、排出量ゼロとすべき。また80%削減の目標年限がないことは国の2050年80%削減の目標よりも低く見える。条例に規定しているため難しいのは分かるが改めるべき。	2件
③目標を下げるべき (12件)		
11	国に比べると権限や予算が小さいが京都市が国よりも高い目標を達成するのはできないと思うので、国の目標に合わせるべき。	3件
12	計画策定時と前提条件が大きく変わり、厳しい状況になったのであれば、削減目標は、維持ではなく引き下げるべき。	3件
13	京都市の土地は高いし、人件費は高い、工場は逃げているし、経済は地盤沈下している。高い削減目標とか言っていると、ますます産業が沈下していくのではないかと。温暖化対策よりも、経済対策をすべきであって、せめて国と同じにすべきである。	2件
14	残り6年間で25%削減は厳しいので、目標を引き下げるべき。	2件
15	私たちは頑張って既に取り組んでいる。もっと中国とか韓国、発展途上国が取り組むべき。せめて国と同じ目標にすべき。	1件
16	第二約束期間(2020年度)の数値目標設定を今からでも京都市独自で設定するべき。若干現実的な15%としてはどうか。	1件
④エネルギー消費量に変更 など (6件)		
17	高い削減目標の達成に関して、東京都の豊洲市場のように責任の所在があいまいにならないよう、計画に責任の所在を明記してほしい。	2件
18	電源構成の変化は京都市・京都市民ではどうしようもないので、私たち市民の努力が反映できるエネルギー消費量を温暖化対策の目標にすべき。	2件
19	前提条件が大きく変わったのであれば、目標を変えるか、前提条件のまま考えたときにどの程度削減できているかを参考に示したほうが良い。	1件
20	2020年25%削減という国と異なる目標にした理由と、どこから25%という数字がでてきたのか示してほしい。	1件

### 3 改定計画へ反映させていただく意見

2において意見分類(1)とした意見（41件）は、改定計画に次のように反映させていただきます。

御意見の内容・趣旨	改定計画案への反映
<b>② 低炭素社会実現に向けた戦略「プロジェクト“0”への道」</b>	
<p>プロジェクトⅡ（2020年度の削減目標に向けて着実に実施する施策）について、低炭素社会だけが独立して達成できるものではない。また、京都市の自然環境が豊かだと『伝え』ないといけないという表現ではなく、「学ぶ」と修正すべき。</p>	<p>「地球温暖化をはじめとする地球環境の問題、京都市の恵み豊かな自然環境、歴史や文化を<u>学び</u>、…」と修正します。</p>
<p>プロジェクトⅢについて、低炭素社会だけが独立して達成できるものではなく、国の環境基本計画を念頭に、持続可能な社会を視野に入れた項目を記載すべき。</p>	<p>国の環境基本計画を踏まえ、「…<u>転換し、循環型社会及び自然共生社会とも統合的に達成された持続可能な社会を実現するため</u>」と修正します。</p>
<b>③ 2020年度の温室効果ガス削減見込量及び削減のための方策</b>	
<p>「発電効率の向上等による60万トン削減見込量」の根拠を示してほしい。 (他に同趣旨の御意見6件)</p>	<p>「発電効率の向上等による60万トン削減見込量」の考え方について追記します。</p>
<b>④ 温室効果ガスの排出を抑制する施策（緩和策）</b>	
<p>社会像1推進方針4「歩行者と自転車が共存するまちづくり」の具体的取組「13だれもが自転車と触れ合え、安全な自転車の乗り方を身に付ける常設サイクルセンター（講習施設）の設置」において、設置する理由を記載してほしい。</p>	<p>当該取組内容に、常設サイクルセンター（講習施設）を設置する理由を追記します。</p>
<p>CLT（直交集成板）という新たな材が生まれた今が木材利用促進のチャンスである。これまで木造住居だったが、都市の建築物を木造にするということは新たな試みであるため、公共建築物から取り組んでほしい。 (他に同趣旨の御意見3件)</p>	<p>CLTは、断熱性や遮音性、耐震性等にも優れ、市内産木材の利用促進につながるなどの利点が多いことから、社会像2の「推進方針1地域産木材の活用」に掲げた「具体的施策(1)建築物への地域産木材利用」に追記します。</p>
<p>京都の強みであるグリーン分野の関連技術の普及やその革新、さらには、近い将来に到来すると推察される水素社会に向けた水素エネルギーの活用方策について、地元企業等と連携のうえ、施策を展開すること。</p>	<p>5章 社会像3「推進方針1再生可能エネルギーの導入拡大」に御意見の趣旨を踏まえて追記します。</p>
<p>山間地域等において、バイオマスエネルギーの利用促進に向け、地域単位での取組を住民主体で進め、地域コミュニティの活性化につなげるとともに、その利益が地域及び地域住民に還元され、地域再生に寄与する制度を構築すること。</p>	<p>5章 社会像3の「推進方針1再生可能エネルギーの導入拡大」に掲げた「具体的施策(2)市民生活における活用」に、御意見の趣旨を踏まえて追記します。</p>

御意見の内容・趣旨	改定計画案への反映
<p>今後の拡大が期待できる地中熱利用を取組に追加してはどうか。</p>	<p>社会像 3 の「推進方針 1 再生可能エネルギーの導入拡大」の具体的取組「51 小水力発電・小風力発電・地中熱利用等の導入の推進」を修正します。</p>
<p>社会像 3 「推進方針 1 再生可能エネルギーの導入拡大」の具体的取組「49 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の普及促進」の取組内容にある「高効率空調機」について、省エネにつながる高効率機器は空調機だけではないので、高効率機器の全てを網羅する記載が良い。</p>	<p>当該取組内容にある「高効率空調機」を「高効率機器」に修正します。</p>
<p>多様な視点から環境教育をより一層拡充するため、京都市青少年科学センター、京都市環境保全活動センター及び平成 31 年度稼働予定の南部クリーンセンター第 2 工場に併設する環境学習施設を相互に連携させることにより、伏見区を環境学習拠点とすること。</p>	<p>5章 社会像4の「推進方針1 エコ生活の普及促進」に掲げた「具体的施策(3) エコを学ぶ」に、御意見の趣旨を踏まえて追記します。</p>
<p>多様な視点から環境教育をより一層拡充するため、環境に特化した授業に加え、数学や英語など、幅広い教科において環境を題材とした授業を実施するなど、環境教育の機会を広げ、内容の充実を図ること。</p>	<p>5章 社会像4の「推進方針1 エコ生活の普及促進」の具体的取組「65 子どもたちが将来の地球環境について考えることを促す環境教育の推進」に、御意見の趣旨を踏まえて追記します。</p>
<p>多様な視点から環境教育をより一層拡充するため、京都市青少年科学センターへの「科学地球儀」の設置を検討すること。</p>	<p>5章 社会像4の「推進方針1 エコ生活の普及促進」の下に、新たに具体的取組「67 青少年科学センターの機能向上」を掲げ、御意見の趣旨を踏まえて追記します。</p>
<p>社会像 5 「推進方針 2 企業等における低炭素化の促進」の「具体的施策(1)中小事業者における低炭素化の促進」に中小事業者の高効率機器等、省エネ機器の導入に対する支援の内容を具体的に書いてほしい。</p>	<p>具体的施策(1)の具体的取組「83 高効率機器等の導入に対する支援」の取組内容に追記します。</p>
<p><b>⑤ 気候変動の影響への適応策</b></p>	
<p>2章 1(4)「適応策の必要性」について、「適応策には限界があり、世界全体で被害が生じないように緩和策に取り組むことは私たちの重要な責任である」ことを追記すべき。</p>	<p>御提案の趣旨を踏まえて、「(4) 適応策の必要性」に追記します。</p>
<p>地球温暖化による気候変動の影響への適応策とヒートアイランド対策の違いがよく分からない。  (他に同趣旨の御意見 1 件)</p>	<p>地球温暖化による気温上昇とヒートアイランド現象によるものを解説し、各々の対策についてコラムとして追記します。</p>



御意見の内容・趣旨	改定計画案への反映
<b>⑥ 計画の進行管理</b>	
<p>京都府や近隣自治体と連携して今後のエネルギー需給についての検討を行い、協力体制を構築すること。</p>	<p>7章「1 緩和策の推進体制」の「(4)国、京都府及び他都市との連携」に、御意見の趣旨を踏まえて追記します。</p>
<b>⑦ その他</b>	
<p>地球温暖化問題やパリ協定の内容等については、より正確に、分かりやすい内容とすること。 (他に同趣旨の御意見 3 件)</p>	<p>計画全体について精査し、より正確に、分かりやすい内容とし、用語説明を追記するなど修正します。</p>
<p>4章の「2 各主体の役割」の「(4) 事業者」の役割について、前回の計画から従業員等への働きかけが記載されたのは良いこと。更に「取引先への温暖化を取り組む体制確立の要請すること。」を追記してほしい。</p>	<p>「(4) 事業者」の役割に「従業員の環境教育、取引先等への環境対応の要請」を追記します。</p>
<p>4章「2 各主体の役割」の「(5)エネルギー供給事業者」の役割について、「省エネを含めた総合エネルギーサービスの提供に取り組むこと。」を追記すること。</p>	<p>「(5)エネルギー供給事業者」の役割に「地域と連携した省エネの促進といった総合エネルギーサービスの提供」を追記します。</p>
<p>京都市の役割として、次のようなことが必要であるため追記すべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民への取組周知などの広報活動</li> <li>・ 地球温暖化対策の成果を世界に積極的に発信</li> <li>・ 取引事業者への環境配慮の働きかけ</li> </ul> <p>(他に同趣旨の御意見 5 件)</p>	<p>広報活動や世界への発信については、施策や7章「計画の進行管理」等には記載していましたが、「2 各主体の役割」の「(7)京都市」の役割にも追記します。</p> <p>取引事業者への環境配慮の働きかけについては、新たに追記します。</p>
<p>「バックキャストの考え方」は計画推進に当たって重要な考え方なので、解説を入れてほしい。</p>	<p>「バックキャストの考え方」についてコラムとして追記します。</p>

#### 4 計画に掲げる方針や取組内容等に反対する趣旨の御意見とそれに対する本市の考え

2において意見分類(4)とした意見（55件）について、次のとおり本市の考えを記載いたします。

御意見の内容・趣旨	本市の考え
<p>地球温暖化対策は市町村レベルで計画を策定し、目標を掲げないといけないものなのか。地球温暖化は世界的なものなので、市町村レベルでなく、もっと大きな視点で考えるべき。</p>	<p>地球温暖化が進行すれば、気温上昇をはじめ、集中豪雨等の異常気象が増え、地球の環境に極めて深刻な影響が生じる可能性が高まると言われています。そのような危機意識のもと、パリ協定では、世界の全ての人々が、温室効果ガスの削減に取り組むことになりました。世界や国はもちろん、自治体、事業者、市民のそれぞれが考え、行動する必要があると考えています。</p>
<p>パリ協定のことはそんなに気にかける必要はなく、地球温暖化対策よりも市民が安心して暮らせるようにするべき。</p>	<p>地球温暖化が抑制された持続可能な社会を実現すれば、京都の美しい自然環境の保全、旬の食材に恵まれるなど安心・安全で心豊かな暮らしを将来世代に引き継ぐことができるため、本市として取り組むことは重要と考えています。</p>
<p>地球温暖化対策はすぐに成果がでないので、無理をせず、できることを長く続けていくべき。</p>	<p>地球温暖化に対しては、「パリ協定」に至った科学的根拠をとりまとめた、国際的な専門家組織である「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）の報告書が示すように、非常に切迫した状況です。無理を求めるのではなく、それぞれの主体ができることをもう一度見直し、行動していただきたいという趣旨で計画を作成しています。</p>
<p>低炭素社会実現に向けた戦略「プロジェクト“0”への道」について、プロジェクトⅠ～Ⅲの年次や、それぞれの施策等が分からなかった。 (他に同趣旨の御意見 3 件)</p>	<p>「プロジェクト“0”への道」については、改定計画案の28ページに示しています。</p> <p>プロジェクトⅠは計画の年限である2020年度、プロジェクトⅡはその先の中期（2030～2040年）的未來を見据えた施策であり、具体的施策は、36～63ページに記載しています。</p> <p>プロジェクトⅢは、更に先の長期（2050年以降）的な未來を見据えた施策であり、現時点から検討すべき対策例を64ページに記載しています。</p>
<p>これまでの暮らし方を転換し、化石燃料から脱却した社会を目指す必要があると書いてあるが、無理だと思う。</p>	<p>短期に実現することは困難ですが、長期的には人類の未來のために必要なことであり、現時点から取り組むことで、不可能ではないと考えています。</p>

御意見の内容・趣旨	本市の考え
<p>“0”が、化石燃料を全部やめるということであれば、エネファームは温室効果ガスを排出するので、京都市がエネファームの補助金を出すのはおかしい。</p>	<p>従来の電気及び熱の供給設備に比べ、エネルギー効率が高い機器であることから、当面の省エネ対策としては妥当なものとして考えています。</p>
<p>脱原発かつ化石燃料から脱却した社会を目指すのであれば、再エネ100%が必要となるが、再エネに関する目標が低すぎる。 (他に同趣旨の御意見1件)</p>	<p>計画年限である2020年度の目標としては、「エネルギー政策推進のための戦略」に掲げる再エネに関する目標(2010年度比3倍)の達成に向けて取組を進めていきます。</p>
<p>太陽熱や小風力発電など2020年度までに見込むのは現実的ではない。</p>	<p>再生可能エネルギー利用を飛躍的に普及させていく必要があるため、様々な可能性を検討してまいります。</p>
<p>公共交通は不便であり、使用することをなかなか考えられない。</p>	<p>「歩くまち・京都」総合戦略の推進に向けた柱として「公共交通利便向上施策」に掲げているように、あらゆる人が快適に、便利に公共交通を利用できるよう、公共交通の利便性を向上する様々な施策を実施しています。</p>
<p>外国人を呼びすぎて、道が渋滞し、余計にCO<sub>2</sub>が増加している。バスの混雑がひどすぎる。</p>	<p>観光客の増加が道路の渋滞や公共交通機関の利用環境悪化につながらないように努めてまいります。</p>
<p>京都未来交通イノベーション研究機構について、国がやるならいざ知らず、予算を大きく割いていないようだが、そんな状況で成果を出すのは難しいのではないかと。成果を出して公開してほしい。</p>	<p>京都未来交通イノベーション研究機構の取組は、近未来をテーマとしたものであり、民間企業が主体となって長期的な課題に取り組んでおり、本市も支援しています。</p>
<p>京都はバス中心だと思う。四条通を狭くすると渋滞でCO<sub>2</sub>を増やすのでやるべきではなかったと思う。</p>	<p>四条通歩道拡幅事業に伴う交通量については、整備前と比較して、四条通では約40%、周辺道路でも約10%減少しており、バスの運行状況についても整備前と同程度となっています。</p>
<p>「LRT、BRTの導入に向けた取り組みを推進する」とあるが、何年も前から取り組んでいると思う。検討するにも人件費がかかっているが、その財源は税金であり、税金の無駄遣いである。</p>	<p>LRTやBRT等の新たな公共交通の検討にあたっては、中長期的な視点で、継続した議論が必要であると考えています。</p>
<p>西大路駅のバリアフリー化は地球温暖化対策とは関係がないと思う。</p>	<p>バリアフリー化は「歩行者優先のまちづくり」の一貫であり、公共交通機関利用者が増加することで地球温暖化対策にもつながると考えています。</p>

御意見の内容・趣旨	本市の考え
<p>京都では自転車が便利だし、歩くまちの取組は素晴らしいと思うが、自転車のルール・マナーの向上と地球温暖化対策に大きく関係しているのかが疑問である。温暖化の計画からは削除し、自転車は自転車の対策としてしっかり取組んでほしいと思う。</p>	<p>自転車が利用しやすい環境となることで、マイカー利用等に換え、自転車利用が増加することで、地球温暖化対策にもなると考えています。</p>
<p>「自転車向け保険加入の義務化」は必要ないと思う。 (他に同趣旨の御意見 1 件)</p>	<p>高齢化社会の進展に伴う事故リスクの懸念や高額賠償事例の発生など、環境の変化を踏まえ、社会リスクの減少を念頭に、自転車による事故が発生した場合に、被害者の救済並びに加害者の経済的負担の軽減を図るために義務化を検討しています。</p>
<p>EV の導入促進を掲げているが、電源構成が火力中心で CO<sub>2</sub> 排出係数が高くなっている現在においても、EV は地球温暖化という観点で本当にエコといえるのか、再検討すべき。</p>	<p>電気のCO<sub>2</sub>排出係数が高い現時点においても、ガソリン車やディーゼル車と比較し、EVはCO<sub>2</sub>排出量が低い車であるため、引き続きEVの導入を促進することが必要であると考えています。</p>
<p>FCV の導入促進について、現在のメーカーの開発動向などを考慮すると、計画年限の 2020 年度までに FCV が広く普及することはないため、計画に掲げるのは時期尚早ではないか。これでは CO<sub>2</sub> 削減効果はあまり見込めない。 (他に同趣旨の御意見 2 件)</p>	<p>国においてもFCVの普及を見込んでおり、京都市でも現時点から計画に盛り込み、導入促進につなげるための施策としてFCVカーシェアリングやイベント等での普及啓発が必要と考えています。</p>
<p>市民にエコカー転換の働き掛けと、歩くまちの推進は矛盾すると思う。</p>	<p>徒歩、自転車や公共交通機関を優先利用していただいたうえで、タクシーや物流事業者等の車両や、どうしてもマイカーを使用する場合には、エコカーを使用していただくという考え方です。</p>
<p>バイオマス産業都市の採択を受けている自治体のほとんどは農林水産業が基幹産業であり、京都市は森林が 8 割弱あるとはいえ、活用できていない現状を踏まえると、京都市のような都市部でバイオマス産業都市は、本当に実現するのか疑問である。事業をやめるべき。</p>	<p>浜松市や新潟市といった大都市も採択を受けており、本市の地域特性を踏まえ、事業実施による二酸化炭素削減や雇用、産業の創出といった地域波及効果を十分検証した上で、バイオマス産業都市の実現を目指します。</p>



御意見の内容・趣旨	本市の考え
<p>バイオディーゼル燃料以外のバイオマス活用について、十分模索すべき時期だと考える。</p>	<p>バイオディーゼル燃料だけでなく、「京都市バイオマス活用推進計画」にあるとおり、古紙や下水汚泥など様々なバイオマスの活用を引き続き推進していきます。</p>
<p>京都市は使用済み天ぷら油から作った燃料を使っている。試験だけパスすれば良いのではなく、排気ガスに問題のあるディーゼル車に非正規の燃料を使うのは問題でありやめるべき。</p> <p>(他に同趣旨の御意見 1 件)</p>	<p>バイオディーゼル燃料 (BDF) の取組は、使用済み天ぷら油の分別により市民の環境意識を高め、軽油代替として利用することで二酸化炭素の削減にも寄与できることから推進しています。</p> <p>BDF利用のあり方については、近年の新車に対する排ガス規制などの動向を踏まえて、適切な見直しを図ってまいります。</p>
<p>二条城の北西の樹木の移植、伐採を即刻やめること。</p>	<p>元離宮二条城東側空間整備において、北西に第2駐車場を整備する際には、できる限り樹木の移植に努め、樹木の伐採は、最小限にとどめます。</p>
<p>太陽光発電を大幅に普及しなくてはならないことは分かるが、FIT 価格が下がり、儲からない現状では市民に勧められても困る。</p>	<p>設備設置費用の下落を一定反映してFIT制度の買取価格が下げられていますので、引き続き普及に向けて、多くの市民に環境負荷の低減や家計面及び防災面でのメリットを理解していただくよう取り組んでまいります。</p>
<p>太陽光発電設備の普及を、景観を保持したうえで、森林の育成もしながら行うことは難しいのではないかと。</p>	<p>太陽光発電設備の普及に当たっては、もちろん、景観及び森林の育成の双方に配慮したうえで、取り組んでまいります。そのうえで、太陽光発電の普及については、まだ余地があると考えています。</p>
<p>「DO YOU KYOTO?」キャンペーンは終了すべき。2020 年にはパリ協定に基づく取り組みがスタートすることや、日本がすでに京都議定書の義務を離脱していることを考えると、このキャッチフレーズを使い続けることは滑稽に映る。そろそろ区切りをつけて、次のステップに進むべきではないか。意味も伝わりづらく、費用効果が低い。</p>	<p>本市では、「DO YOU KYOTO?」を合言葉に環境にやさしいまちを目指すことを掲げ、市民や事業者の皆様とともに取り組むことで、エネルギー消費量の削減やごみ量の削減など、着実に成果が表れています。今後も、京都議定書誕生の地としての誇りと使命感を持って全市的に取り組むため、効果的な取組になるよう絶えず留意しつつ、「DO YOU KYOTO?」を合言葉に、市民や事業者の皆様との協力により、環境にやさしい取組を一層推進してまいります。</p>

御意見の内容・趣旨	本市の考え
<p>南部クリーンセンター第二工場に併設予定の環境学習施設について、京エコロジーセンターがある中で、新たに環境学習施設を作ることはやめるべき。</p>	<p>南部クリーンセンター第二工場（仮称）に併設予定の環境学習施設では、実際の現場を間近に見てもらいながら、最新の設備や周辺環境を活かしながら、幅広いテーマについて学べる環境学習の拠点として、京エコロジーセンターは人材育成や環境保全活動に関わる方々の活動拠点として、機能を分担し、相乗的に本市における環境学習の充実につなげてまいります。</p>
<p>DO YOU KYOTO? クレジット制度は高コストであり、そろそろ見切りをつけてもよいのではないかと。CO<sub>2</sub>の削減単価としては、今の状況では数千円を超えるものは考えられない。</p> <p>（他に同趣旨の御意見 1 件）</p>	<p>本制度は、クレジットの売買に本市が介在し、CO<sub>2</sub>の削減量に応じて奨励金を交付することにより、市民の環境行動促進の一助となっていると考えております。単価の在り方については中長期的に検討してまいります。</p>
<p>「家庭における省エネ診断の拡充」の取組について、オール電化住宅で、「はぴeみる電」に登録していれば、省エネ・節電対策のアドバイスは事細かに受けられる仕組みは既に構築されているので京都市がかかわる必要はない。</p>	<p>オール電化住宅の割合は、全世帯の約1割であり、家庭での省エネを考える際、電気のほか、ガス利用、ガソリン利用や、住宅の断熱性能など幅広く考える必要があります。</p> <p>また、電力やガスの小売自由化という視点でも供給事業者が多様化するためこうした取組が必要と考えます。</p>
<p>京都市や観光地によるライトアップイベントは夜空に星すら見えなくなっている温室効果ガス削減に程遠く、やっている意味が分からない事業である。即刻やめるべき。</p> <p>（他に同趣旨の御意見 1 件）</p>	<p>本市政策は環境面だけでなく、経済活性化や観光振興、文化振興等あらゆる面を総合的に勘案し、推進する必要があると考えています。</p> <p>御意見にありますライトアップイベントでは、CO<sub>2</sub>排出量の小さいLED照明を使用したうえで、それでも排出するCO<sub>2</sub>については、カーボン・オフセットすることとしています。</p> <p>また、市域で開催されるイベントには、同様の取組を要請しています。</p>
<p>ごみ減量やごみの資源化のため、行政組織を見直し、ごみ半減プランの目標率をアップするべき。</p>	<p>本市の家庭からのごみ量は、既に政令市で最も少ないことから、ごみ半減プランの39万トンの目標については、相当ハードルの高い目標であると認識しております。また、行政組織の見直しについては、限られた人員の中で、ごみ半減プランを含めた全ての業務を勘案し、行っております。</p>
<p>ごみの分別が甘すぎる。横浜市では10種類もある。京都市もごみの分別をより詳細にしてはどうか。</p>	<p>本市の分別品目は、拠点回収を含めた場合26品目あり、他の政令市と比較しても高い水準にあるものと認識しています。</p>

御意見の内容・趣旨	本市の考え
<p>京都市は市民に対してレジ袋の有料化など、負担を求めている一方で、昼休みにレジ袋をコンビニとかで貰っている市職員がおり、職員にも徹底できないようなことを私たちに負担を求めないでほしい。</p>	<p>本市独自の環境マネジメントシステムにおいて、職場へレジ袋を持ち込まないことを行動目標に掲げるなど、全庁的に取り組んでいます。御意見を踏まえ、更に徹底を図ってまいります。</p>
<p>分別され市施設から締め出された廃プラは、発電設備のない産廃処理施設で焼却されることとなり CO<sub>2</sub> 排出増につながる可能性がある。</p> <p>分別やりサイクルなどは、CO<sub>2</sub>削減に寄与しているかどうかの検証も無しに、温暖化対策として記載すべきではない。</p>	<p>事業活動に伴って排出された廃プラスチック類は産業廃棄物であり、その処理責任は法律上、京都市ではなく、排出事業者にあります。</p> <p>したがって、排出事業者が適正に処理していただく必要があります。</p> <p>本市の分別やりサイクルに関する施策は、環境負荷の低減につながるものを実施しています。</p>
<p>炭素税をはじめとする規制的手法は、企業の経済的負担を課す手法であるため反対である。</p>	<p>現時点で、市税での炭素税や総量削減義務化などは考えておりませんが、地球温暖化対策の推進に当たっては、経済への適正な配慮は必要と考えています。</p>
<p>災害は増えていると思うけれど、あまり実感はない。</p>	<p>IPCC報告書には、「人為起源の温室効果ガスの排出が、20世紀半ば以降に観測された温暖化の支配的な原因であった可能性が極めて高い。大気と海洋は温暖化し、雪氷の量は減少し、海面水位は上昇している」と示されています。引き続き、温室効果ガス排出を抑制する緩和策と、気候変動による被害を防止・軽減等するための適応策が必要であると考えています。</p>
<p>温暖化が要因で異常気象が起こっているかどうかは分からないと思う。</p>	
<p>原子力発電は温暖化対策という観点では優秀な電源なので、稼働に賛同すべき。 (他に同趣旨の御意見 5 件)</p>	<p>平成 24 年 3 月に京都市会で採択された「原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換と再生可能エネルギーの普及拡大に関する決議」に基づき、本市では、徹底した省エネによるエネルギー消費量の削減及び再生可能エネルギーの普及拡大、環境・エネルギー関連産業の振興等に努め、「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」を実現すること等により、低炭素社会の構築を目指すこととしています。</p>
<p>震災による福島原発事故で安全神話が崩れ原発稼働が困難になった。しかし、それまで、原子力発電の恩恵を受けて関西経済界は発展してきた。そのため、当分の間は、安全性の確保を大前提に、既存の原子力発電所を再稼働し、電力コストを下げ、関西経済界がうるおい、順次、再生可能エネルギーへの投資へと移行することが持続可能なエネルギー社会へのシナリオだと思う。</p>	
<p>私たちは既に頑張って電気を消したり、暑いのに我慢したりしているのに、これ以上やれと言われても困る。</p>	<p>我慢や無理なことを求めているのではなく、それぞれの主体ができることを、もう一度見直し、引き続き行動していただきたいと考えています。</p>